問題 0001　（難易度 1）

株式会社が設立または株式発行に際して受けた払込額の資本金計上について、最も適切な説明はどれか。
ア：原則として払込額を資本金とするが、払込額の2分の1を超えない額は資本金とせず資本準備金とすることができる。
イ：払込額の全額を必ず資本準備金とし、資本金には計上できない。
ウ：払込額の全額を利益剰余金へ計上する。
エ：資本金は払込額と無関係に任意の金額にできる。

答え・解説　　正答：ア

ア：会社法445条により、払込額のうち2分の1を超えない額を資本金に計上しないことができ、その額は資本準備金とする。
イ：原則は資本金であり、全額を資本準備金とすることはできない。
ウ：株主からの払込みは資本取引であり利益剰余金ではない。
エ：会社法上の制約がある。
総合解説：株式発行による払込みは資本取引であり、原則資本金、一定範囲を資本準備金へ振り分けることができる。

問題 0002　（難易度 1）

会社設立に際し株主から1,200,000円の払込みを普通預金で受け、全額を資本金とすることとした。適切な仕訳はどれか。
ア：（借）普通預金1,200,000 ／（貸）資本準備金1,200,000
イ：（借）普通預金1,200,000 ／（貸）資本金1,200,000
ウ：（借）資本金1,200,000 ／（貸）普通預金1,200,000
エ：（借）普通預金1,200,000 ／（貸）繰越利益剰余金1,200,000

答え・解説　　正答：イ

ア：全額を資本準備金とすることは本問の条件に反する。
イ：全額を資本金とするため、受け入れた普通預金と資本金を同額計上する。
ウ：払込み受入時の借貸が逆である。
エ：株主からの払込みは利益ではない。
総合解説：設立時の株主払込みを全額資本金とする場合は、普通預金の増加と資本金の増加を記録する。

問題 0003　（難易度 1）

増資により2,000,000円の払込みを受けた。会社は会社法上認められる範囲で資本金計上額を最小にし、残額を資本準備金とする。資本金と資本準備金の増加額はそれぞれいくらか。
ア：資本金0円、資本準備金2,000,000円（資本金に計上しない額は払込額の2分の1を超えられない）
イ：資本金2,000,000円、資本準備金0円だけが認められる。（全額資本金も可能だが、最小にする条件では半額ずつとなる）
ウ：資本金1,000,000円、資本準備金1,000,000円（払込額の2分の1を超えない額を資本金にしないことができる）
エ：資本金500,000円、資本準備金1,500,000円（資本金に計上しない額が払込額の2分の1を上回る前提の計算）

答え・解説　　正答：ウ

ア：資本金に計上しない額は払込額の2分の1を超えられない。
イ：全額資本金も可能だが、最小にする条件では半額ずつとなる。
ウ：払込額の2分の1を超えない額を資本金にしないことができるため、資本金の最小額は1,000,000円。
エ：資本金に計上しない額が払込額の2分の1を超えている。
総合解説：資本金計上額を最小にする場合、払込額の半額を資本金、残り半額を資本準備金とする。

問題 0004　（難易度 1）

新株発行により3,000,000円の払込みを普通預金で受け、会社は払込額の60%を資本金、40%を資本準備金とした。この処理が会社法上認められるものとして、適切な仕訳はどれか。
ア：（借）普通預金3,000,000 ／（貸）資本金1,200,000、資本準備金1,800,000（指定された60%・40%を反対にする計算）
イ：（借）資本金1,800,000、資本準備金1,200,000 ／（貸）普通預金3,000,000（借貸を反対方向にする仕訳）
ウ：（借）普通預金3,000,000 ／（貸）繰越利益剰余金3,000,000（株式発行は利益取引として扱う考え方）
エ：（借）普通預金3,000,000 ／（貸）資本金1,800,000、資本準備金1,200,000（3,000,000×60%＝1,800,000円を資本金）

答え・解説　　正答：エ

ア：指定された60%・40%を逆にしている。
イ：借貸が逆である。
ウ：株式発行は利益取引ではない。
エ：3,000,000×60%＝1,800,000円を資本金、残額1,200,000円を資本準備金とする。
総合解説：株式発行時は、問題文で指定された資本金・資本準備金への配分に従い、払込額を株主資本へ振り分ける。

問題 0005　（難易度 2）

資本剰余金について、最も適切な説明はどれか。
ア：株主からの払込みなど資本取引から生じる剰余金であり、営業活動の成果として生じる利益剰余金とは区別される。
イ：当期の売上高から費用を控除して生じる利益だけを指す。
ウ：負債の一種であり将来株主へ返済する義務を表す。
エ：売買目的有価証券の評価益だけを蓄積する項目である。

答え・解説　　正答：ア

ア：資本剰余金は資本取引から生じる株主資本の構成項目である。
イ：これは利益剰余金につながる損益取引の説明。
ウ：資本剰余金は純資産項目。
エ：有価証券評価差額とは別の項目。
総合解説：資本剰余金と利益剰余金はともに株主資本だが、前者は資本取引、後者は主に損益取引から生じる。

問題 0006　（難易度 2）

資本剰余金の内訳として適切な組合せはどれか。
ア：利益準備金と繰越利益剰余金
イ：資本準備金とその他資本剰余金
ウ：資本金と利益準備金
エ：その他有価証券評価差額金と資本準備金

答え・解説　　正答：イ

ア：これらは利益剰余金の項目。
イ：資本剰余金は資本準備金とその他資本剰余金に区分される。
ウ：資本金は資本剰余金とは別の株主資本項目。
エ：その他有価証券評価差額金は評価・換算差額等。
総合解説：株主資本のうち、資本剰余金は資本準備金とその他資本剰余金に分けて把握する。

問題 0007　（難易度 2）

増資前の資本金は5,000,000円である。新株発行により2,400,000円の払込みを受け、そのうち1,500,000円を資本金、900,000円を資本準備金とした。増資後の資本金残高はいくらか。
ア：7,400,000円（払込額全額を資本金へ加えている）
イ：5,900,000円（資本準備金900,000円だけを資本金へ加えている）
ウ：6,500,000円（5,000,000＋1,500,000＝6,500,000円）
エ：3,500,000円（資本金増加額を減算する計算）

答え・解説　　正答：ウ

ア：払込額全額を資本金へ加えている。
イ：資本準備金900,000円だけを資本金へ加えている。
ウ：5,000,000＋1,500,000＝6,500,000円。
エ：資本金増加額を減算している。
総合解説：増資後の資本金は、増資前残高に新たに資本金へ計上した額だけを加算する。

問題 0008　（難易度 2）

増資前の資本準備金は1,100,000円である。新株発行による払込額2,000,000円のうち800,000円を資本準備金へ計上した。増資後の資本準備金はいくらか。
ア：3,100,000円（払込額2,000,000円全額を加えている）
イ：1,200,000円（資本金へ計上されたと推定される額として扱う考え方）
ウ：300,000円（増加額を減算する計算）
エ：1,900,000円（1,100,000＋800,000＝1,900,000円）

答え・解説　　正答：エ

ア：払込額2,000,000円全額を加えている。
イ：資本金へ計上されたと推定される額と混同している。
ウ：増加額を減算している。
エ：1,100,000＋800,000＝1,900,000円。
総合解説：資本準備金の期末残高は、期首残高に当期の資本準備金増加額を加えて求める。

問題 0009　（難易度 2）

新株を発行して株主から現金2,000,000円の払込みを受けた。この取引が当期純利益へ与える直接的な影響として最も適切なものはどれか。
ア：当期純利益には直接影響せず、純資産の資本金・資本準備金等が増加する。
イ：2,000,000円だけ当期純利益が増加する。
ウ：2,000,000円だけ当期純利益が減少する。
エ：必ず売上高が2,000,000円増加する。

答え・解説　　正答：ア

ア：株式発行は資本取引であり収益ではない。
イ：株主からの払込みを収益計上しない。
ウ：株式発行自体は費用ではない。
エ：営業取引ではない。
総合解説：資本取引と損益取引を区別し、株式発行による払込みを収益として扱わないことが重要である。

問題 0010　（難易度 2）

資本金4,000,000円、資本準備金700,000円の会社が、新株発行により1,600,000円の払込みを受け、その半額を資本金、半額を資本準備金とした。増資後の資本金と資本準備金の合計はいくらか。
ア：5,500,000円（資本金への増加800,000円だけを加えている）
イ：6,300,000円（増資前合計4,700,000円＋払込額1,600,000円＝6,300,000円）
ウ：7,100,000円（払込額を二重に加えている）
エ：4,700,000円（増資を反映しない計算）

答え・解説　　正答：イ

ア：資本金への増加800,000円だけを加えている。
イ：増資前合計4,700,000円＋払込額1,600,000円＝6,300,000円。
ウ：払込額を二重に加えている。
エ：増資を反映していない。
総合解説：株式発行による払込額は、資本金と資本準備金への配分にかかわらず、両者合計では払込額だけ増加する。

問題 0011　（難易度 3）

株式発行による払込額が4,000,000円である。会社法445条の原則だけを前提とした場合、次の資本金・資本準備金の配分のうち認められるものはどれか。
ア：資本金1,500,000円、資本準備金2,500,000円（資本金に計上しない額が払込額の2分の1を超える）
イ：資本金1,000,000円、資本準備金3,000,000円（資本準備金への配分が2分の1を超える）
ウ：資本金2,400,000円、資本準備金1,600,000円（資本金に計上しない額1,600,000円は払込額の2分の1である2,000,000円）
エ：資本金0円、資本準備金4,000,000円（全額を資本金に計上しないことは認められない）

答え・解説　　正答：ウ

ア：資本金に計上しない額が払込額の2分の1を超える。
イ：資本準備金への配分が2分の1を超える。
ウ：資本金に計上しない額1,600,000円は払込額の2分の1である2,000,000円以下。
エ：全額を資本金に計上しないことは認められない。
総合解説：株式発行時に資本金へ計上しない額は、払込額の2分の1を超えることができない。

問題 0012　（難易度 3）

期首の資本金3,000,000円、資本準備金500,000円。当期中に①払込額1,000,000円を全額資本金とする増資、②払込額2,000,000円を資本金1,200,000円・資本準備金800,000円とする増資を行った。期末の資本金と資本準備金の組合せはどれか。
ア：資本金6,000,000円、資本準備金500,000円（②の資本準備金800,000円を資本金へ別の方法で含めている）
イ：資本金4,200,000円、資本準備金2,300,000円（①の全額資本金計上を別の基準で行う計算）
ウ：資本金3,000,000円、資本準備金3,500,000円（すべての払込額を資本準備金へ振り替えている）
エ：資本金5,200,000円、資本準備金1,300,000円（資本金3,000,000＋1,000,000＋1,200,000＝5,200,000）

答え・解説　　正答：エ

ア：②の資本準備金800,000円を資本金へ誤って含めている。
イ：①の全額資本金計上を誤っている。
ウ：すべての払込額を資本準備金へ振り替えている。
エ：資本金3,000,000＋1,000,000＋1,200,000＝5,200,000、資本準備金500,000＋800,000＝1,300,000。
総合解説：複数の株式発行がある場合も、各取引の資本金・資本準備金への配分を個別に積み上げる。

問題 0013　（難易度 1）

利益剰余金の主な内訳として、最も適切な組合せはどれか。
ア：利益準備金とその他利益剰余金（繰越利益剰余金・任意積立金など）
イ：資本準備金とその他資本剰余金
ウ：資本金と資本準備金
エ：その他有価証券評価差額金と繰越利益剰余金

答え・解説　　正答：ア

ア：利益剰余金は利益準備金とその他利益剰余金に区分される。
イ：これは資本剰余金の内訳。
ウ：資本金は利益剰余金ではない。
エ：前者は評価・換算差額等。
総合解説：利益剰余金では、利益準備金と、繰越利益剰余金や任意積立金などのその他利益剰余金を区別する。

問題 0014　（難易度 1）

資本金4,000,000円、配当前の資本準備金500,000円、利益準備金200,000円である。繰越利益剰余金から600,000円を配当する。会社計算規則に従い必要な準備金を積み立てる場合、利益準備金への積立額はいくらか。
ア：300,000円（資本金4分の1までの不足額全額ではなく、配当額の10分の1との少ない方）
イ：60,000円（準備金合計700,000円は資本金の4分の1＝1,000,000円未満で不足300,）
ウ：600,000円（配当額全額を準備金へ積み立てるわけとして扱う考え方）
エ：0円（準備金合計が資本金の4分の1に達していないため積立が必要）

答え・解説　　正答：イ

ア：資本金4分の1までの不足額全額ではなく、配当額の10分の1との少ない方。
イ：配当額の10分の1は60,000円。準備金合計700,000円は資本金の4分の1＝1,000,000円未満で不足300,000円なので、少ない60,000円を積み立てる。
ウ：配当額全額を準備金へ積み立てるわけではない。
エ：準備金合計が資本金の4分の1に達していないため積立が必要。
総合解説：利益剰余金を原資に配当する場合、準備金合計が資本金の4分の1に達するまで、配当額の10分の1と不足額のいずれか少ない額を利益準備金へ積み立てる。

問題 0015　（難易度 1）

資本金2,000,000円、配当前の資本準備金300,000円、利益準備金180,000円である。繰越利益剰余金から400,000円を配当する。必要な利益準備金積立額はいくらか。
ア：40,000円（10分の1だけでなく資本金4分の1までの不足額も考慮する）
イ：200,000円（資本金の10分の1を積み立てるルールとして扱う考え方）
ウ：20,000円（資本金の4分の1は500,000円）
エ：0円（配当前準備金合計は500,000円に20,000円不足している）

答え・解説　　正答：ウ

ア：10分の1だけでなく資本金4分の1までの不足額も考慮する。
イ：資本金の10分の1を積み立てるルールではない。
ウ：資本金の4分の1は500,000円。準備金合計480,000円なので不足20,000円。配当額の10分の140,000円との少ない20,000円を積み立てる。
エ：配当前準備金合計は500,000円に20,000円不足している。
総合解説：配当時の準備金積立額は、配当額の10分の1だけでなく、準備金合計が資本金の4分の1に達するまでという上限も確認する。

問題 0016　（難易度 2）

資本金3,000,000円、資本準備金450,000円、利益準備金300,000円である。繰越利益剰余金から500,000円を配当する。配当直前の準備金合計は資本金の4分の1に達している。利益準備金の追加積立額はいくらか。
ア：50,000円（配当額の10分の1だけで機械的に計算してはいけない）
イ：75,000円（資本金の40分の1を積み立てる規定として扱う考え方）
ウ：500,000円（配当額全額を準備金へ積み立てない）
エ：0円（準備金合計750,000円は資本金3,000,000円の4分の1に達しているため追加）

答え・解説　　正答：エ

ア：配当額の10分の1だけで機械的に計算してはいけない。
イ：資本金の40分の1を積み立てる規定ではない。
ウ：配当額全額を準備金へ積み立てない。
エ：準備金合計750,000円は資本金3,000,000円の4分の1に達しているため追加積立不要。
総合解説：準備金合計がすでに資本金の4分の1以上なら、配当に伴う追加の準備金積立は不要となる。

問題 0017　（難易度 2）

繰越利益剰余金から配当金600,000円を支払うことを決議し、利益準備金60,000円の積立が必要となった。決議時の仕訳として適切なのはどれか。
ア：（借）繰越利益剰余金660,000 ／（貸）未払配当金600,000、利益準備金60,000
イ：（借）繰越利益剰余金600,000 ／（貸）未払配当金600,000
ウ：（借）未払配当金600,000、利益準備金60,000 ／（貸）繰越利益剰余金660,000
エ：（借）利益準備金660,000 ／（貸）現金660,000

答え・解説　　正答：ア

ア：配当額と利益準備金積立額の合計だけ繰越利益剰余金が減少する。
イ：必要な利益準備金60,000円の積立が欠ける。
ウ：借貸が逆。
エ：決議時に利益準備金を取り崩す処理ではない。
総合解説：配当決議時は、繰越利益剰余金を減額し、未払配当金と必要な利益準備金を計上する。

問題 0018　（難易度 2）

株主総会で決議済みの配当金600,000円を普通預金から支払った。未払配当金600,000円が計上されている。適切な仕訳はどれか。
ア：（借）繰越利益剰余金600,000 ／（貸）普通預金600,000
イ：（借）未払配当金600,000 ／（貸）普通預金600,000
ウ：（借）普通預金600,000 ／（貸）未払配当金600,000
エ：（借）利益準備金600,000 ／（貸）普通預金600,000

答え・解説　　正答：イ

ア：剰余金は配当決議時にすでに減額している。
イ：決議時に計上した未払配当金を支払により消去する。
ウ：借貸が逆。
エ：配当金支払を利益準備金から直接処理しない。
総合解説：配当決議と実際の支払は別取引であり、支払時は未払配当金を取り崩す。

問題 0019　（難易度 2）

繰越利益剰余金から別途積立金300,000円を積み立てることを決議した。適切な仕訳はどれか。
ア：（借）別途積立金300,000 ／（貸）繰越利益剰余金300,000
イ：（借）利益準備金300,000 ／（貸）資本準備金300,000
ウ：（借）繰越利益剰余金300,000 ／（貸）別途積立金300,000
エ：（借）現金300,000 ／（貸）別途積立金300,000

答え・解説　　正答：ウ

ア：積立時の振替方向が逆。
イ：任意積立金の積立とは無関係。
ウ：その他利益剰余金内部の振替である。
エ：現金の増減は伴わない。
総合解説：別途積立金への振替はその他利益剰余金内の振替で、利益剰余金総額自体は変化しない。

問題 0020　（難易度 2）

期首繰越利益剰余金900,000円。当期純利益500,000円を計上し、当期中に配当400,000円、利益準備金40,000円の積立、別途積立金100,000円への振替を行った。期末繰越利益剰余金はいくらか。
ア：1,000,000円（利益準備金積立と別途積立を控除しない計算）
イ：760,000円（別途積立金100,000円を2回反映する計算）
ウ：1,400,000円（配当等による減少を反映しない計算）
エ：860,000円（900,000＋500,000－400,000－40,000－100,000＝860）

答え・解説　　正答：エ

ア：利益準備金積立と別途積立を控除していない。
イ：別途積立金100,000円を二重に控除している。
ウ：配当等による減少を反映していない。
エ：900,000＋500,000－400,000－40,000－100,000＝860,000円。
総合解説：繰越利益剰余金は当期純利益で増加し、配当、利益準備金積立、任意積立金への振替で減少する。

問題 0021　（難易度 3）

その他資本剰余金を原資として剰余金の配当を行い、会社計算規則上の準備金積立が必要となる場合、積み立てる準備金として適切なのはどれか。
ア：資本準備金
イ：利益準備金
ウ：別途積立金
エ：その他有価証券評価差額金

答え・解説　　正答：ア

ア：資本剰余金を原資とする配当では、必要額を資本準備金として積み立てる。
イ：利益剰余金を原資とする配当の場合の準備金。
ウ：任意積立金であり法定準備金ではない。
エ：配当に伴う準備金ではない。
総合解説：配当原資が資本剰余金か利益剰余金かにより、積み立てる法定準備金の区分が異なる。

問題 0022　（難易度 3）

利益剰余金合計が1,500,000円である会社が、繰越利益剰余金から配当300,000円を行い、同時に別途積立金200,000円を積み立てた。配当に伴う準備金積立はないものとする。処理後の利益剰余金合計はいくらか。
ア：1,000,000円（別途積立金への振替まで利益剰余金総額の減少としている）
イ：1,200,000円（配当300,000円は社外流出で利益剰余金を減らすが）
ウ：1,400,000円（配当額の一部しか減額していない）
エ：1,500,000円（配当による社外流出を反映しない計算）

答え・解説　　正答：イ

ア：別途積立金への振替まで利益剰余金総額の減少としている。
イ：配当300,000円は社外流出で利益剰余金を減らすが、別途積立金200,000円は利益剰余金内の振替なので合計に影響しない。
ウ：配当額の一部しか減額していない。
エ：配当による社外流出を反映していない。
総合解説：任意積立金への振替は利益剰余金内部の組替え、配当は利益剰余金総額の減少である点を区別する。

問題 0023　（難易度 1）

吸収合併の説明として、最も適切なものはどれか。
ア：両社がそのまま独立して存続し、帳簿だけを合算する取引である。
イ：株式を市場で短期売買する取引をいう。
ウ：一方の会社が存続し、他方の会社の権利義務を承継して、他方の会社が消滅する企業結合である。
エ：本店と支店の帳簿を合併する内部手続だけをいう。

答え・解説　　正答：ウ

ア：合併では消滅会社が生じる。
イ：有価証券売買とは別の取引。
ウ：吸収合併では存続会社が消滅会社の権利義務を承継する。
エ：本支店会計とは異なる。
総合解説：会社の合併は企業結合の一形態であり、2級では簡易な取得会計・のれん等の計算を扱う。

問題 0024　（難易度 1）

取得に該当する企業結合で、取得企業が被取得企業から受け入れる識別可能な資産・負債の測定について、最も適切なものはどれか。
ア：被取得企業の帳簿価額を必ずそのまま引き継ぐ。
イ：資産は時価、負債は0円で計上する。
ウ：資産・負債を一切計上せず、対価全額をのれんとする。
エ：企業結合日時点の時価を基礎として取得原価を配分する。

答え・解説　　正答：エ

ア：取得に該当する場合は時価評価が基礎。
イ：負債も識別可能なものを認識する。
ウ：取得原価を識別可能資産・負債へ配分する。
エ：取得に該当する企業結合では識別可能資産・負債を企業結合日時点の時価を基礎として認識する。
総合解説：取得に該当する合併では、受入資産・引受負債の時価を基礎として取得原価を配分し、差額からのれん等を認識する。

問題 0025　（難易度 2）

吸収合併で受け入れる資産の時価2,400,000円、引き受ける負債の時価800,000円、取得対価1,900,000円である。取得に該当し、他に調整はない。のれんはいくらか。
ア：300,000円（時価純資産は2,400,000－800,000＝1,600,000円）
イ：1,100,000円（取得対価から負債だけを控除している）
ウ：500,000円（資産時価と取得対価の差だけを見ている）
エ：0円（取得対価が時価純資産を上回っている）

答え・解説　　正答：ア

ア：時価純資産は2,400,000－800,000＝1,600,000円。取得対価1,900,000円との差300,000円がのれん。
イ：取得対価から負債だけを控除している。
ウ：資産時価と取得対価の差だけを見ている。
エ：取得対価が時価純資産を上回っている。
総合解説：のれんは、取得対価が受け入れた識別可能純資産の時価を上回る場合の超過額として認識する。

問題 0026　（難易度 2）

受入資産の時価2,000,000円、引受負債の時価500,000円、取得対価1,350,000円の吸収合併である。取得に該当し、測定の見直し等は不要とする。負ののれん発生益はいくらか。
ア：650,000円（取得対価と負債の差を計算している）
イ：150,000円（時価純資産1,500,000円－取得対価1,350,000円＝150,000円）
ウ：1,500,000円（時価純資産をそのまま用いる考え方）
エ：0円（取得対価が時価純資産を下回っている）

答え・解説　　正答：イ

ア：取得対価と負債の差を計算している。
イ：時価純資産1,500,000円－取得対価1,350,000円＝150,000円。
ウ：時価純資産そのもの。
エ：取得対価が時価純資産を下回っている。
総合解説：取得対価が識別可能純資産の時価を下回る場合、その差額は所定の確認後、負ののれん発生益として処理する。

問題 0027　（難易度 2）

吸収合併により資産2,400,000円、負債800,000円を時価で受け入れた。合併対価として自社株式を時価1,900,000円分交付し、資本金950,000円、資本準備金950,000円とする。取得に該当する。適切な仕訳はどれか。
ア：（借）諸資産2,400,000 ／（貸）諸負債800,000、資本金800,000、資本準備金800,000
イ：（借）諸資産2,400,000 ／（貸）諸負債800,000、資本金950,000、資本準備金950,000、負ののれん発生益300,000
ウ：（借）諸資産2,400,000、のれん300,000 ／（貸）諸負債800,000、資本金950,000、資本準備金950,000
エ：（借）のれん1,900,000 ／（貸）資本金950,000、資本準備金950,000

答え・解説　　正答：ウ

ア：取得対価1,900,000円と一致せず、のれんも欠ける。
イ：取得対価が純資産を上回るため負ののれんではなくのれん。
ウ：純資産1,600,000円に対し対価1,900,000円なのでのれん300,000円。貸方合計2,700,000円。
エ：受入資産・負債の認識が欠ける。
総合解説：株式を対価とする合併では、受入資産・負債と対価の差額をのれん等として処理し、交付株式の金額を資本金・資本準備金へ配分する。

問題 0028　（難易度 2）

取得に該当する吸収合併で、時価2,100,000円の資産と600,000円の負債を受け入れ、現金1,700,000円を対価として支払った。適切な仕訳はどれか。
ア：（借）諸資産2,100,000 ／（貸）諸負債600,000、現金1,500,000
イ：（借）諸資産2,100,000 ／（貸）諸負債600,000、現金1,700,000、負ののれん発生益200,000
ウ：（借）のれん1,700,000 ／（貸）現金1,700,000
エ：（借）諸資産2,100,000、のれん200,000 ／（貸）諸負債600,000、現金1,700,000

答え・解説　　正答：エ

ア：実際の支払対価1,700,000円を反映していない。
イ：貸借も合わず、差額方向も逆。
ウ：受け入れた資産・負債の認識が欠ける。
エ：時価純資産1,500,000円に対し取得対価1,700,000円なのでのれん200,000円。
総合解説：現金対価でも、取得対価と受入純資産時価との差額をのれんまたは負ののれん発生益として処理する。

問題 0029　（難易度 3）

取得に該当する吸収合併で、資産時価1,800,000円、負債時価400,000円を受け入れ、対価1,250,000円を現金で支払った。測定の見直しは完了している。適切な処理はどれか。
ア：（借）諸資産1,800,000 ／（貸）諸負債400,000、現金1,250,000、負ののれん発生益150,000
イ：（借）諸資産1,800,000、のれん150,000 ／（貸）諸負債400,000、現金1,550,000
ウ：（借）負ののれん発生益150,000、諸資産1,800,000 ／（貸）諸負債400,000、現金1,550,000
エ：（借）諸資産1,250,000 ／（貸）現金1,250,000

答え・解説　　正答：ア

ア：時価純資産1,400,000円が対価1,250,000円を150,000円上回る。
イ：のれんの方向が逆で対価も誤り。
ウ：負ののれん発生益は収益であり貸方。
エ：受入資産・負債を時価で認識していない。
総合解説：負ののれん発生益は、取得対価が時価純資産を下回る場合の差額として貸方に認識する。

問題 0030　（難易度 3）

吸収合併で、土地900,000円、建物1,500,000円、現金300,000円を時価で受け入れ、買掛金500,000円を引き受ける。対価として自社株式2,500,000円分を交付し、そのうち1,500,000円を資本金、残りを資本準備金とする。取得に該当する。のれんと資本準備金の組合せはどれか。
ア：のれん0円、資本準備金1,000,000円（取得対価が純資産を300,000円上回る）
イ：のれん300,000円、資本準備金1,000,000円（受入資産2,700,000－負債500,000＝純資産2,200,000円）
ウ：負ののれん発生益300,000円、資本準備金1,500,000円（差額方向と資本準備金額の双方が別処理）
エ：のれん500,000円、資本準備金500,000円（純資産および株式対価の配分計算が別処理）

答え・解説　　正答：イ

ア：取得対価が純資産を300,000円上回る。
イ：受入資産2,700,000－負債500,000＝純資産2,200,000円。対価2,500,000円との差300,000円がのれん。資本準備金は1,000,000円。
ウ：差額方向と資本準備金額の双方が誤り。
エ：純資産および株式対価の配分計算が誤り。
総合解説：合併総合問題では、まず受入資産－引受負債で時価純資産を求め、取得対価との差額でのれん等を算定し、その後株式対価を資本金・資本準備金へ配分する。

問題 0031　（難易度 1）

試算表を作成する主な目的として、最も適切なものはどれか。
ア：すべての会計上の誤りを完全に発見する。
イ：決算整理をせずに財務諸表を確定させる。
ウ：総勘定元帳の各勘定残高を集計し、借方合計と貸方合計の一致を確認するとともに決算作業の基礎資料とする。
エ：現金勘定だけの残高を確認する。

答え・解説　　正答：ウ

ア：貸借が一致していても発見できない誤りがある。
イ：決算整理が必要な場合は試算表だけでは財務諸表を完成できない。
ウ：試算表は元帳残高を集計し、貸借平均の原理に基づく形式的な一致確認や決算資料として用いる。
エ：全勘定を対象に集計する。
総合解説：試算表は貸借一致の確認と決算作業の基礎資料となるが、誤記入をすべて検出できるわけではない。

問題 0032　（難易度 1）

次の誤りのうち、通常、試算表の借方合計と貸方合計が一致したままとなりやすいものはどれか。
ア：仕訳の借方だけを総勘定元帳へ転記した。
イ：貸方100,000円を10,000円と転記した。
ウ：借方勘定への転記を二重に行った。
エ：正しい金額で借方・貸方とも誤った勘定科目へ仕訳した。

答え・解説　　正答：エ

ア：貸借差額が生じるため試算表で気付きやすい。
イ：借貸合計が90,000円ずれる。
ウ：借方合計が過大となり貸借不一致になる。
エ：借方・貸方金額が同額なら貸借合計は一致するため、科目誤りは試算表だけでは発見しにくい。
総合解説：試算表は貸借の算術的一致を検証するもので、同額の科目誤りや取引自体の記帳漏れなどは発見できないことがある。

問題 0033　（難易度 1）

普通預金勘定の期首残高が500,000円、当期の借方記入合計が1,200,000円、貸方記入合計が900,000円である。残高試算表に記載する普通預金残高はいくらか。
ア：800,000円の借方残高（500,000＋1,200,000－900,000＝800,000円）
イ：300,000円の借方残高（期首残高を加えていない）
ウ：800,000円の貸方残高（普通預金は通常資産勘定で、計算結果は借方残高）
エ：2,600,000円の借方残高（借方・貸方を相殺せず単純合計している）

答え・解説　　正答：ア

ア：500,000＋1,200,000－900,000＝800,000円。資産勘定なので借方残高。
イ：期首残高を加えていない。
ウ：普通預金は通常資産勘定で、計算結果は借方残高。
エ：借方・貸方を相殺せず単純合計している。
総合解説：残高試算表は各勘定の期末残高を借方・貸方いずれかに記載する。

問題 0034　（難易度 1）

日商簿記2級で扱う8桁精算表の基本的な欄の構成として、最も適切なものはどれか。
ア：現金出納帳・仕入帳・売上帳・固定資産台帳の各借方・貸方欄
イ：試算表・修正記入・損益計算書・貸借対照表の各借方・貸方欄
ウ：試算表の借方・貸方だけで8列に分ける。
エ：損益計算書と貸借対照表だけの4欄

答え・解説　　正答：イ

ア：これは精算表の構成ではない。
イ：4区分×借方・貸方で8桁となる。
ウ：8桁精算表は4区分に分かれる。
エ：修正前試算表と修正記入欄も必要。
総合解説：8桁精算表では、試算表→修正記入→損益計算書・貸借対照表への振分けを一表で整理する。

問題 0035　（難易度 2）

決算整理で未払給料30,000円を計上する。8桁精算表の修正記入欄と財務諸表欄への反映として最も適切なものはどれか。
ア：給料を貸借対照表借方、未払費用を損益計算書貸方へ振り分ける。
イ：修正記入は不要で、試算表残高をそのまま使う。
ウ：修正記入は給料借方30,000円・未払費用貸方30,000円、給料は損益計算書借方、未払費用は貸借対照表貸方へ振り分ける。
エ：給料と未払費用をともに損益計算書へ振り分ける。

答え・解説　　正答：ウ

ア：費用と負債の表示先が逆。
イ：未払給料の決算整理が必要。
ウ：費用増加と負債増加を修正し、それぞれP/LとB/Sへ振り分ける。
エ：未払費用は負債で貸借対照表項目。
総合解説：精算表では決算整理仕訳の借方・貸方を修正欄へ記載し、費用・収益は損益計算書、資産・負債・純資産は貸借対照表へ振り分ける。

問題 0036　（難易度 2）

決算整理前の支払保険料が240,000円で、そのうち翌期分60,000円を前払費用へ振り替える。精算表の損益計算書欄に記載される支払保険料はいくらか。
ア：240,000円（翌期分60,000円を繰り延べていない）
イ：60,000円（前払費用として貸借対照表へ振り分ける額として扱う考え方）
ウ：300,000円（前払分を加算する計算）
エ：180,000円（240,000－60,000＝180,000円が当期費用）

答え・解説　　正答：エ

ア：翌期分60,000円を繰り延べていない。
イ：これは前払費用として貸借対照表へ振り分ける額。
ウ：前払分を加算している。
エ：240,000－60,000＝180,000円が当期費用。
総合解説：精算表では前払分を費用から控除して資産へ振り替え、残額を当期費用として損益計算書へ示す。

問題 0037　（難易度 2）

備品の当期減価償却費100,000円を間接法で計上する。精算表での最終的な配置として正しいものはどれか。
ア：減価償却費100,000円は損益計算書借方、減価償却累計額100,000円の増加は貸借対照表貸方側の控除項目として反映する。
イ：減価償却費と減価償却累計額をともに損益計算書借方へ記載する。
ウ：減価償却費を貸借対照表借方、累計額を損益計算書貸方へ記載する。
エ：精算表では減価償却を反映しない。

答え・解説　　正答：ア

ア：減価償却費は費用、累計額は資産の控除項目。
イ：累計額は貸借対照表項目。
ウ：表示先が逆。
エ：決算整理事項として反映する。
総合解説：精算表では減価償却費と減価償却累計額の性質を区別して、損益計算書・貸借対照表へ振り分ける。

問題 0038　（難易度 2）

決算整理前の仕入勘定残高が1,500,000円、期首商品棚卸高200,000円、期末商品棚卸高250,000円である。三分法で売上原価を仕入勘定で計算する場合、損益計算書へ振り分ける仕入勘定額はいくらか。
ア：1,500,000円（期首・期末商品棚卸高を反映しない計算）
イ：1,450,000円（200,000＋1,500,000－250,000＝1,450,000円）
ウ：1,550,000円（期末商品を加算する計算）
エ：1,250,000円（期首商品を控除するなど別の計算前提を用いた値）

答え・解説　　正答：イ

ア：期首・期末商品棚卸高を反映していない。
イ：200,000＋1,500,000－250,000＝1,450,000円。
ウ：期末商品を加算している。
エ：期首商品を控除するなど計算が誤っている。
総合解説：三分法の決算では期首商品を仕入へ加算し、期末商品を仕入から控除して売上原価を求める。

問題 0039　（難易度 2）

8桁精算表で、損益計算書欄の貸方合計が1,800,000円、借方合計が1,500,000円であった。当期純利益を記入して両欄を一致させる場合、最も適切な処理はどれか。
ア：当期純利益300,000円を損益計算書欄の貸方へ追加する。
イ：当期純損失300,000円を損益計算書欄の借方へ記入する。
ウ：当期純利益300,000円を損益計算書欄の借方に記入し、貸借対照表欄では純資産増加として貸方側に反映する。
エ：差額は無視して精算表を完成させる。

答え・解説　　正答：ウ

ア：貸方がさらに大きくなり一致しない。
イ：貸方超過なので利益。
ウ：収益超過300,000円をP/L借方へ記入して一致させ、利益は純資産を増やす。
エ：差額を当期純利益として処理する。
総合解説：精算表では損益計算書欄の貸借差額を純利益・純損失として記入し、貸借対照表側にも対応させる。

問題 0040　（難易度 2）

決算整理前の収益合計2,400,000円、費用合計1,850,000円である。決算整理により①未収収益40,000円を計上、②前払費用30,000円を費用から控除、③減価償却費120,000円を追加計上する。ほかに調整はない。当期純利益はいくらか。
ア：550,000円（決算整理前の利益をそのまま用いている）
イ：380,000円（前払費用の調整方向を別の基準で行う計算）
ウ：620,000円（減価償却費を費用から控除している）
エ：500,000円（整理後収益2,440,000円）

答え・解説　　正答：エ

ア：決算整理前の利益をそのまま用いている。
イ：前払費用の調整方向を誤っている。
ウ：減価償却費を費用から控除している。
エ：整理後収益2,440,000円、整理後費用1,940,000円（1,850,000−30,000＋120,000）なので利益500,000円。
総合解説：複数の決算整理事項は、それぞれ収益・費用への増減方向を確認して整理後の純利益を算定する。

問題 0041　（難易度 3）

決算整理前の現金300,000円、売掛金500,000円、貸倒引当金20,000円である。決算で売掛金の3%を貸倒見積額とし、差額補充法を用いる。ほかに調整はない。貸借対照表における売掛金の純額はいくらか。
ア：485,000円（必要貸倒引当金は500,000×3%＝15,000円）
イ：480,000円（整理前貸倒引当金20,000円をそのまま控除している）
ウ：500,000円（貸倒引当金による控除を反映しない計算）
エ：515,000円（貸倒引当金を売掛金へ加算している）

答え・解説　　正答：ア

ア：必要貸倒引当金は500,000×3%＝15,000円。貸借対照表上の純額は500,000－15,000＝485,000円。既存20,000円は決算で15,000円へ調整される。
イ：整理前貸倒引当金20,000円をそのまま控除している。
ウ：貸倒引当金による控除を反映していない。
エ：貸倒引当金を売掛金へ加算している。
総合解説：精算表の貸借対照表欄では、決算整理後の評価勘定を反映した純額を読み取る必要がある。

問題 0042　（難易度 3）

8桁精算表を用いた決算作業の流れとして、最も適切なものはどれか。
ア：損益計算書を完成してから試算表を作成する。
イ：試算表残高に決算整理事項を修正記入し、整理後の各勘定を損益計算書欄または貸借対照表欄へ振り分ける。
ウ：決算整理仕訳は精算表に反映せず、すべて翌期に回す。
エ：資産・負債もすべて損益計算書欄へ振り分ける。

答え・解説　　正答：イ

ア：通常は試算表が決算整理・財務諸表作成の基礎となる。
イ：精算表は試算表から財務諸表作成までの調整過程を一覧化する。
ウ：当期決算へ反映する必要がある。
エ：資産・負債・純資産は貸借対照表へ振り分ける。
総合解説：精算表は、試算表→決算整理→財務諸表への振分けを一体的に確認するための決算補助手段である。

問題 0043　（難易度 1）

当期分の受取利息20,000円が未収のまま決算日を迎えた。適切な決算整理仕訳はどれか。
ア：（借）受取利息20,000 ／（貸）未収収益20,000
イ：（借）前受収益20,000 ／（貸）受取利息20,000
ウ：（借）未収収益20,000 ／（貸）受取利息20,000
エ：仕訳不要

答え・解説　　正答：ウ

ア：借貸が逆。
イ：未収と前受を混同している。
ウ：当期に発生した未収収益を資産計上し、当期収益を認識する。
エ：当期発生分を見越計上する必要がある。
総合解説：発生主義により、当期に発生したが未収の収益は未収収益として見越計上する。

問題 0044　（難易度 1）

受取家賃120,000円のうち、翌期分30,000円が含まれている。全額を受取家賃として処理済みである。決算整理仕訳として適切なのはどれか。
ア：（借）前受収益30,000 ／（貸）受取家賃30,000（翌期首の再振替に近い方向で、決算整理では逆）
イ：（借）未収収益30,000 ／（貸）受取家賃30,000（未収ではなく前受）
ウ：（借）受取家賃120,000 ／（貸）前受収益120,000（翌期分30,000円だけを振り替える）
エ：（借）受取家賃30,000 ／（貸）前受収益30,000（翌期分を当期収益から除き、負債として繰り延べる）

答え・解説　　正答：エ

ア：翌期首の再振替に近い方向で、決算整理では逆。
イ：未収ではなく前受。
ウ：翌期分30,000円だけを振り替える。
エ：翌期分を当期収益から除き、負債として繰り延べる。
総合解説：すでに収益計上した金額のうち翌期分は、当期収益から控除し前受収益として負債計上する。

問題 0045　（難易度 1）

当期分の支払家賃45,000円が未払いである。決算整理仕訳として適切なのはどれか。
ア：（借）支払家賃45,000 ／（貸）未払費用45,000
イ：（借）未払費用45,000 ／（貸）支払家賃45,000
ウ：（借）前払費用45,000 ／（貸）支払家賃45,000
エ：仕訳不要

答え・解説　　正答：ア

ア：当期費用を認識し、未払分を負債計上する。
イ：借貸が逆。
ウ：未払いであり前払いではない。
エ：当期発生分を見越す必要がある。
総合解説：未払費用は当期費用として発生しているが未払いの金額を負債計上する決算整理である。

問題 0046　（難易度 2）

支払保険料180,000円のうち翌期分50,000円が含まれており、全額費用処理済みである。適切な決算整理仕訳はどれか。
ア：（借）支払保険料50,000 ／（貸）前払費用50,000（決算整理の方向が逆）
イ：（借）前払費用50,000 ／（貸）支払保険料50,000（翌期分を費用から除き資産へ振り替える）
ウ：（借）未払費用50,000 ／（貸）支払保険料50,000（前払と未払を混同している）
エ：（借）前払費用180,000 ／（貸）支払保険料180,000（翌期分50,000円だけを繰り延べる）

答え・解説　　正答：イ

ア：決算整理の方向が逆。
イ：翌期分を費用から除き資産へ振り替える。
ウ：前払と未払を混同している。
エ：翌期分50,000円だけを繰り延べる。
総合解説：前払費用は、すでに費用処理した金額のうち翌期に対応する部分を資産へ振り替える。

問題 0047　（難易度 2）

三分法を採用しており、期首商品200,000円、期末商品260,000円である。決算時に売上原価を仕入勘定で計算する場合の整理仕訳の組合せとして適切なのはどれか。
ア：（借）繰越商品200,000／（貸）仕入200,000、かつ（借）仕入260,000／（貸）繰越商品260,000
イ：（借）仕入260,000／（貸）繰越商品260,000のみ
ウ：（借）仕入200,000／（貸）繰越商品200,000、かつ（借）繰越商品260,000／（貸）仕入260,000
エ：仕訳不要

答え・解説　　正答：ウ

ア：両方とも方向が逆。
イ：期首商品の振替が欠ける。
ウ：期首商品を仕入へ振り替え、期末商品を繰越商品として資産計上する。
エ：三分法では決算時に商品棚卸整理が必要。
総合解説：三分法の決算整理では、期首商品を仕入勘定へ振り替え、期末商品を繰越商品として翌期へ繰り越す。

問題 0048　（難易度 2）

売掛金600,000円に対して2%の貸倒引当金を設定する。決算整理前の貸倒引当金残高は7,000円である。差額補充法による決算整理仕訳として適切なのはどれか。
ア：（借）貸倒引当金繰入12,000 ／（貸）貸倒引当金12,000（既存残高7,000円を考慮していない）
イ：（借）貸倒引当金5,000 ／（貸）貸倒引当金繰入5,000（不足額を追加する仕訳の借貸が逆）
ウ：（借）貸倒損失5,000 ／（貸）売掛金5,000（実際の貸倒れではなく見積計上）
エ：（借）貸倒引当金繰入5,000 ／（貸）貸倒引当金5,000（必要額12,000円－既存7,000円＝5,000円を追加する）

答え・解説　　正答：エ

ア：既存残高7,000円を考慮していない。
イ：不足額を追加する仕訳の借貸が逆。
ウ：実際の貸倒れではなく見積計上。
エ：必要額12,000円－既存7,000円＝5,000円を追加する。
総合解説：差額補充法では、期末必要額と整理前残高との差額だけを貸倒引当金繰入として調整する。

問題 0049　（難易度 2）

売買目的有価証券の帳簿価額700,000円に対し、期末時価が735,000円であった。適切な決算整理仕訳はどれか。
ア：（借）売買目的有価証券35,000 ／（貸）有価証券評価益35,000（時価上昇額35,000円を当期評価益とする）
イ：（借）有価証券評価損35,000 ／（貸）売買目的有価証券35,000（時価は上昇している）
ウ：（借）売買目的有価証券735,000 ／（貸）有価証券評価益735,000（差額のみを調整する）
エ：仕訳不要（売買目的有価証券は期末時価評価する）

答え・解説　　正答：ア

ア：時価上昇額35,000円を当期評価益とする。
イ：時価は上昇している。
ウ：差額のみを調整する。
エ：売買目的有価証券は期末時価評価する。
総合解説：決算整理では、売買目的有価証券を期末時価へ修正し、その差額を当期損益に反映する。

問題 0050　（難易度 2）

特許権600,000円を6年間で定額償却し、直接法を用いる。1年分の決算整理仕訳として適切なのはどれか。
ア：（借）特許権100,000 ／（貸）特許権償却100,000（借貸が逆）
イ：（借）特許権償却100,000 ／（貸）特許権100,000（600,000÷6＝100,000円を直接法で償却する）
ウ：（借）減価償却累計額100,000 ／（貸）特許権100,000（本問は直接法で処理する）
エ：（借）特許権償却600,000 ／（貸）特許権600,000（1年分だけを償却する）

答え・解説　　正答：イ

ア：借貸が逆。
イ：600,000÷6＝100,000円を直接法で償却する。
ウ：本問は直接法で処理する。
エ：1年分だけを償却する。
総合解説：無形固定資産の償却も決算整理事項であり、問題文の方法・期間に従って費用配分する。

問題 0051　（難易度 3）

期中に購入した収入印紙等40,000円を租税公課として処理していたが、決算日に未使用分8,000円が残っていた。未使用分を貯蔵品として計上する場合の仕訳として適切なのはどれか。
ア：（借）租税公課8,000 ／（貸）貯蔵品8,000
イ：（借）現金8,000 ／（貸）租税公課8,000
ウ：（借）貯蔵品8,000 ／（貸）租税公課8,000
エ：仕訳不要

答え・解説　　正答：ウ

ア：決算整理の方向が逆。
イ：現金が戻るわけではない。
ウ：未使用分を当期費用から除外して資産へ振り替える。
エ：未使用分を翌期へ繰り越す必要がある。
総合解説：未使用の消耗品・収入印紙等は、決算で費用から控除し貯蔵品等の資産へ振り替えることがある。

問題 0052　（難易度 3）

決算整理前の当期純利益が500,000円相当である。追加の決算整理として、未収収益30,000円、未払費用20,000円、前払費用15,000円の振替、減価償却費40,000円を計上する。ほかに調整はない。整理後の当期純利益はいくらか。
ア：455,000円（前払費用の振替を利益減少として扱っている）
イ：515,000円（減価償却費など費用増加を十分反映していない）
ウ：500,000円（決算整理の損益影響を無視している）
エ：485,000円（500,000＋未収30,000－未払20,000＋前払15,000－減価償却40,）

答え・解説　　正答：エ

ア：前払費用の振替を利益減少として扱っている。
イ：減価償却費など費用増加を十分反映していない。
ウ：決算整理の損益影響を無視している。
エ：500,000＋未収30,000－未払20,000＋前払15,000－減価償却40,000＝485,000円。
総合解説：決算整理の総合問題では、各整理事項が収益・費用を増やすのか減らすのかを個別に判定して純利益へ反映する。

問題 0053　（難易度 1）

決算整理後残高試算表について、最も適切な説明はどれか。
ア：決算整理仕訳を総勘定元帳へ反映した後の各勘定残高を一覧にした試算表で、財務諸表作成や帳簿締切の基礎となる。
イ：決算整理を行う前だけに作成する試算表である。
ウ：収益・費用勘定だけを集計する表である。
エ：翌期の取引だけを記載する表である。

答え・解説　　正答：ア

ア：決算整理後の最終残高を集計する。
イ：名称どおり決算整理後に作成する。
ウ：資産・負債・純資産も含む。
エ：当期末残高の確認資料。
総合解説：決算整理後残高試算表は、決算整理後の残高から財務諸表や締切処理へ進むための基礎資料である。

問題 0054　（難易度 1）

決算整理後の売上勘定残高が2,500,000円である。帳簿締切にあたり売上を損益勘定へ振り替える仕訳として適切なのはどれか。
ア：（借）損益2,500,000 ／（貸）売上2,500,000
イ：（借）売上2,500,000 ／（貸）損益2,500,000
ウ：（借）繰越利益剰余金2,500,000 ／（貸）売上2,500,000
エ：仕訳不要

答え・解説　　正答：イ

ア：これは費用勘定の振替方向。
イ：貸方残高の収益勘定を借方へ記入して閉鎖し、損益勘定貸方へ振り替える。
ウ：売上はまず損益勘定へ振り替える。
エ：収益勘定は当期末に締め切る。
総合解説：収益勘定は借方に同額を記入して残高をゼロにし、損益勘定の貸方へ振り替える。

問題 0055　（難易度 2）

当期末、給料勘定には借方残高600,000円が残っている。費用勘定を締め切るため、この残高を損益勘定へ移す場合の仕訳として適切なのはどれか。
ア：（借）給料600,000 ／（貸）損益600,000
イ：（借）繰越利益剰余金600,000 ／（貸）給料600,000
ウ：（借）損益600,000 ／（貸）給料600,000
エ：（借）給料600,000 ／（貸）現金600,000

答え・解説　　正答：ウ

ア：収益勘定の振替方向と混同している。
イ：費用はまず損益勘定へ振り替える。
ウ：借方残高の費用勘定を貸方へ記入して閉鎖し、損益勘定借方へ振り替える。
エ：期中支払の仕訳であり締切処理ではない。
総合解説：費用勘定は損益勘定の借方へ振り替えて当期の費用勘定残高をゼロにする。

問題 0056　（難易度 2）

収益・費用を損益勘定へ振り替えた結果、損益勘定の貸方残高が350,000円となった。当期純利益を繰越利益剰余金へ振り替える仕訳として適切なのはどれか。
ア：（借）繰越利益剰余金350,000 ／（貸）損益350,000
イ：（借）現金350,000 ／（貸）損益350,000
ウ：（借）資本金350,000 ／（貸）損益350,000
エ：（借）損益350,000 ／（貸）繰越利益剰余金350,000

答え・解説　　正答：エ

ア：純損失時の方向と混同している。
イ：純利益の振替に現金は動かない。
ウ：当期純利益は資本金ではなく繰越利益剰余金へ振り替える。
エ：貸方残高の損益勘定を借方で閉じ、利益剰余金を増加させる。
総合解説：当期純利益は損益勘定から繰越利益剰余金へ振り替え、株主資本を増加させる。

問題 0057　（難易度 2）

損益勘定の借方残高が120,000円となり、当期純損失が発生した。適切な振替仕訳はどれか。
ア：（借）繰越利益剰余金120,000 ／（貸）損益120,000
イ：（借）損益120,000 ／（貸）繰越利益剰余金120,000
ウ：（借）資本金120,000 ／（貸）損益120,000
エ：仕訳不要

答え・解説　　正答：ア

ア：純損失により繰越利益剰余金が減少する。
イ：これは純利益時の方向。
ウ：通常は繰越利益剰余金へ振り替える。
エ：損益勘定を閉じるため振替が必要。
総合解説：当期純損失は繰越利益剰余金を減少させる方向で振り替える。

問題 0058　（難易度 2）

決算整理後残高試算表の収益合計が3,000,000円、費用合計が2,640,000円である。収益・費用をすべて損益勘定へ振り替えた後の損益勘定残高として正しいものはどれか。
ア：借方残高360,000円（収益が費用を上回るので貸方残高）
イ：貸方残高360,000円（収益3,000,000－費用2,640,000＝360,000円の純利益で）
ウ：貸方残高2,640,000円（費用合計そのものとして扱う考え方）
エ：残高0円（繰越利益剰余金へ振り替える前は純利益額の残高がある）

答え・解説　　正答：イ

ア：収益が費用を上回るので貸方残高。
イ：収益3,000,000－費用2,640,000＝360,000円の純利益で、損益勘定は貸方残高。
ウ：費用合計そのものではない。
エ：繰越利益剰余金へ振り替える前は純利益額の残高がある。
総合解説：損益勘定では貸方に収益、借方に費用が集約され、その差額が純利益または純損失となる。

問題 0059　（難易度 3）

英米式決算法による帳簿締切について、最も適切な説明はどれか。
ア：資産勘定も毎期すべて損益勘定へ振り替える。
イ：収益・費用勘定の残高をそのまま翌期へ繰り越す。
ウ：資産・負債・純資産の残高勘定は残高を次期へ繰り越し、収益・費用勘定は損益勘定への振替により残高をゼロにする。
エ：すべての勘定を現金勘定へ振り替える。

答え・解説　　正答：ウ

ア：資産・負債・純資産は次期へ繰り越す。
イ：収益・費用は当期末に閉鎖する。
ウ：一時勘定と残高勘定の締切方法を区別する。
エ：そのような締切は行わない。
総合解説：帳簿締切では、収益・費用の期間勘定を閉鎖し、資産・負債・純資産の残高を翌期へ繰り越す。

問題 0060　（難易度 3）

期首繰越利益剰余金700,000円で、当期の収益合計2,800,000円、費用合計2,350,000円であった。配当等はない。収益・費用を損益勘定へ振り替え、その純損益を繰越利益剰余金へ振り替えた後の繰越利益剰余金残高はいくらか。
ア：700,000円（当期純利益を反映しない計算）
イ：450,000円（当期純利益だけで期首残高を無視している）
ウ：250,000円（純利益を減算する計算）
エ：1,150,000円（当期純利益450,000円を期首700,000円へ加える）

答え・解説　　正答：エ

ア：当期純利益を反映していない。
イ：当期純利益だけで期首残高を無視している。
ウ：純利益を減算している。
エ：当期純利益450,000円を期首700,000円へ加える。
総合解説：損益勘定で確定した当期純利益は繰越利益剰余金へ振り替えられ、期末利益剰余金残高を増加させる。

問題 0061　（難易度 1）

当期の売上高3,000,000円、売上原価1,850,000円である。売上総利益はいくらか。
ア：1,150,000円（3,000,000－1,850,000＝1,150,000円）
イ：4,850,000円（売上高と売上原価を加算する計算）
ウ：1,850,000円（売上原価をそのまま用いる考え方）
エ：3,000,000円（売上原価を控除しない計算）

答え・解説　　正答：ア

ア：3,000,000－1,850,000＝1,150,000円。
イ：売上高と売上原価を加算している。
ウ：売上原価そのもの。
エ：売上原価を控除していない。
総合解説：損益計算書では、売上高から売上原価を控除して売上総利益を求める。

問題 0062　（難易度 1）

売上総利益1,200,000円、販売費及び一般管理費760,000円である。営業利益はいくらか。
ア：1,960,000円（販売費及び一般管理費を加算する計算）
イ：440,000円（1,200,000－760,000＝440,000円）
ウ：760,000円（販管費をそのまま用いる考え方）
エ：1,200,000円（販管費を控除しない計算）

答え・解説　　正答：イ

ア：販売費及び一般管理費を加算している。
イ：1,200,000－760,000＝440,000円。
ウ：販管費そのもの。
エ：販管費を控除していない。
総合解説：営業利益は企業の本業による利益で、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除して求める。

問題 0063　（難易度 1）

営業利益500,000円、営業外収益80,000円、営業外費用120,000円である。経常利益はいくらか。
ア：700,000円（営業外費用を控除しない計算）
イ：300,000円（営業外収益も控除している）
ウ：460,000円（500,000＋80,000－120,000＝460,000円）
エ：540,000円（営業外費用と収益の差額方向を別の基準で行う計算）

答え・解説　　正答：ウ

ア：営業外費用を控除していない。
イ：営業外収益も控除している。
ウ：500,000＋80,000－120,000＝460,000円。
エ：営業外費用と収益の差額方向を誤っている。
総合解説：経常利益は営業利益に営業外収益を加え、営業外費用を控除して求める。

問題 0064　（難易度 1）

経常利益600,000円、特別利益50,000円、特別損失90,000円、法人税、住民税及び事業税等が180,000円である。税引前当期純利益と当期純利益の組合せとして正しいものはどれか。
ア：税引前当期純利益380,000円、当期純利益560,000円（税引前・税引後を反対にする計算）
イ：税引前当期純利益650,000円、当期純利益470,000円（特別損失90,000円を控除しない計算）
ウ：税引前当期純利益510,000円、当期純利益330,000円（特別利益50,000円を加算していない）
エ：税引前当期純利益560,000円、当期純利益380,000円（600,000＋50,000－90,000＝560,000円）

答え・解説　　正答：エ

ア：税引前・税引後を逆にしている。
イ：特別損失90,000円を控除していない。
ウ：特別利益50,000円を加算していない。
エ：600,000＋50,000－90,000＝560,000円、そこから税金180,000円を控除して380,000円。
総合解説：損益計算書では経常損益に特別損益を反映して税引前当期純利益を求め、税金費用を控除して当期純利益を算定する。

問題 0065　（難易度 2）

次の組合せのうち、一般的な損益計算書上の区分として最も適切なものはどれか。
ア：受取利息→営業外収益、支払利息→営業外費用、固定資産売却損→特別損失
イ：受取利息→売上高、支払利息→売上原価、固定資産売却損→営業外収益
ウ：受取利息→特別利益、支払利息→販売費、固定資産売却損→売上原価
エ：3項目すべて販売費及び一般管理費

答え・解説　　正答：ア

ア：通常、利息は営業外、固定資産売却損は特別損失として区分する。
イ：各区分が不適切。
ウ：一般的な表示区分と異なる。
エ：性質の異なる損益項目を一括しない。
総合解説：財務諸表作成では、各収益・費用を営業損益、営業外損益、特別損益などへ適切に区分表示する。

問題 0066　（難易度 2）

貸借対照表の基本的な区分として最も適切なものはどれか。
ア：収益の部、費用の部、純利益の部
イ：資産の部、負債の部、純資産の部
ウ：売上高、売上原価、販売費
エ：現金の部と現金以外の部だけ

答え・解説　　正答：イ

ア：これは損益計算に関する区分。
イ：貸借対照表は資産・負債・純資産を表示する。
ウ：損益計算書項目。
エ：貸借対照表はより体系的に区分する。
総合解説：貸借対照表は決算日時点の財政状態を資産・負債・純資産に区分して示す。

問題 0067　（難易度 2）

次のうち、一般的に固定資産として表示されるものはどれか。
ア：現金（流動資産）
イ：売掛金（通常は流動資産）
ウ：建物（有形固定資産）
エ：商品（棚卸資産として流動資産）

答え・解説　　正答：ウ

ア：現金は流動資産。
イ：通常は流動資産。
ウ：建物は有形固定資産。
エ：棚卸資産として流動資産。
総合解説：貸借対照表では、現金・営業債権・棚卸資産などの流動資産と、建物等の固定資産を区分して表示する。

問題 0068　（難易度 2）

次のうち、一般的に流動負債として表示されるものはどれか。
ア：長期借入金
イ：資本金
ウ：建物
エ：買掛金

答え・解説　　正答：エ

ア：返済期限等の条件により固定負債として扱う部分がある。
イ：純資産項目。
ウ：資産項目。
エ：通常の営業取引から生じる買掛金は流動負債。
総合解説：貸借対照表では営業債務や短期支払義務などを流動負債、長期の債務等を固定負債として区分する。

問題 0069　（難易度 2）

売掛金800,000円、売掛金に対する貸倒引当金24,000円である。貸借対照表上、売掛金の純額はいくらか。
ア：776,000円（800,000－24,000＝776,000円）
イ：824,000円（貸倒引当金を加算する計算）
ウ：800,000円（貸倒引当金による評価減を反映しない計算）
エ：24,000円（貸倒引当金額をそのまま用いる考え方）

答え・解説　　正答：ア

ア：800,000－24,000＝776,000円。
イ：貸倒引当金を加算している。
ウ：貸倒引当金による評価減を反映していない。
エ：貸倒引当金額そのもの。
総合解説：貸倒引当金は対応する債権から控除する評価性引当金であり、財務諸表では債権の回収見込額を示す。

問題 0070　（難易度 2）

建物の取得原価4,000,000円、減価償却累計額1,300,000円である。貸借対照表に示される建物の帳簿価額はいくらか。
ア：5,300,000円（累計額を加算する計算）
イ：2,700,000円（4,000,000－1,300,000＝2,700,000円）
ウ：4,000,000円（減価償却累計額を反映しない計算）
エ：1,300,000円（累計額をそのまま用いる考え方）

答え・解説　　正答：イ

ア：累計額を加算している。
イ：4,000,000－1,300,000＝2,700,000円。
ウ：減価償却累計額を反映していない。
エ：累計額そのもの。
総合解説：間接法で記帳していても、貸借対照表では取得原価と減価償却累計額の関係から帳簿価額を把握する。

問題 0071　（難易度 3）

次のうち、貸借対照表の純資産の部に表示される項目だけの組合せはどれか。
ア：資本金、買掛金、未払費用、繰越利益剰余金
イ：現金、資本準備金、売掛金、利益準備金
ウ：資本金、資本準備金、利益準備金、繰越利益剰余金
エ：売上、仕入、資本金、利益準備金

答え・解説　　正答：ウ

ア：買掛金・未払費用は負債。
イ：現金・売掛金は資産。
ウ：いずれも株主資本の項目。
エ：売上・仕入は損益項目。
総合解説：純資産の部では資本金、資本剰余金、利益剰余金等を区分して表示する。

問題 0072　（難易度 3）

配当等がない会社で、期首繰越利益剰余金700,000円、当期純利益300,000円であった。その他の利益剰余金振替もない。期末貸借対照表の繰越利益剰余金はいくらか。
ア：700,000円（当期純利益を反映しない計算）
イ：300,000円（期首残高を無視している）
ウ：400,000円（当期純利益を減算する計算）
エ：1,000,000円（当期純利益300,000円が繰越利益剰余金へ振り替えられるため700,000＋300）

答え・解説　　正答：エ

ア：当期純利益を反映していない。
イ：期首残高を無視している。
ウ：当期純利益を減算している。
エ：当期純利益300,000円が繰越利益剰余金へ振り替えられるため700,000＋300,000＝1,000,000円。
総合解説：損益計算書で確定した当期純利益は、締切処理を通じて貸借対照表の繰越利益剰余金へ反映される。

問題 0073　（難易度 1）

株主資本等変動計算書の主な目的として、最も適切なものはどれか。
ア：貸借対照表の純資産の部について、一会計期間における各項目の変動事由と変動額を明らかにする。
イ：現金の入出金だけを原因別に表示する。
ウ：商品の仕入と売上だけを月別に表示する。
エ：資産・負債の期末残高だけを表示し、期中変動は示さない。

答え・解説　正答：ア

ア：株主資本等変動計算書は純資産項目の期中変動を報告する。
イ：これはキャッシュ・フロー計算書に近い。
ウ：株主資本等の変動を示す計算書。
エ：期中変動の表示が目的。
総合解説：株主資本等変動計算書は、純資産の各項目が期首から期末へどのように変動したかを示す財務諸表である。

問題 0074　（難易度 1）

2026年度の日商簿記2級における株主資本等変動計算書の出題範囲として、最も適切なものはどれか。
ア：すべてのその他の包括利益項目と非支配株主持分を詳細に扱う。
イ：株主資本およびその他有価証券評価差額金に係る増減事由に限定される。
ウ：資本金の増減だけを扱い、利益剰余金は扱わない。
エ：株主資本等変動計算書は2級の出題範囲外である。

答え・解説　正答：イ

ア：2級の個別財務諸表範囲を超える。
イ：日本商工会議所の出題区分表で2級の範囲が限定されている。
ウ：利益剰余金等の株主資本も対象。
エ：出題区分表に含まれる。
総合解説：2級では株主資本とその他有価証券評価差額金の変動に絞って、期首残高・変動事由・期末残高を整理する。

問題 0075　（難易度 1）

当期中に新株発行で1,000,000円の払込みを受け、資本金600,000円、資本準備金400,000円とした。株主資本等変動計算書に記載する当期変動額として正しいものはどれか。
ア：資本金＋1,000,000円、資本準備金0円（問題文の配分を無視している）
イ：資本金0円、繰越利益剰余金＋1,000,000円（株式発行は利益剰余金を増やさない）
ウ：資本金＋600,000円、資本準備金＋400,000円（株式発行による払込額を指定どおり両項目へ配分する）
エ：資本金－600,000円、資本準備金－400,000円（増資なので増加方向）

答え・解説　　正答：ウ

ア：問題文の配分を無視している。
イ：株式発行は利益剰余金を増やさない。
ウ：株式発行による払込額を指定どおり両項目へ配分する。
エ：増資なので増加方向。
総合解説：株主資本等変動計算書では、新株発行による資本金・資本準備金の増加をそれぞれ変動事由として反映する。

問題 0076　（難易度 2）

期首繰越利益剰余金500,000円、当期純利益420,000円であり、配当その他の変動はない。株主資本等変動計算書上の期末繰越利益剰余金はいくらか。
ア：500,000円（当期純利益を反映しない計算）
イ：420,000円（期首残高を無視している）
ウ：80,000円（当期純利益を期首残高から控除している）
エ：920,000円（500,000＋420,000＝920,000円）

答え・解説　　正答：エ

ア：当期純利益を反映していない。
イ：期首残高を無視している。
ウ：当期純利益を期首残高から控除している。
エ：500,000＋420,000＝920,000円。
総合解説：当期純利益は繰越利益剰余金の当期変動額として加算される。

問題 0077　（難易度 2）

繰越利益剰余金から配当300,000円を行い、これに伴い利益準備金30,000円を積み立てた。株主資本等変動計算書上の変動として正しいものはどれか。
ア：繰越利益剰余金－330,000円、利益準備金＋30,000円（配当300,000円と利益準備金積立30,000円の合計だけ繰越利益剰余金が減り）
イ：繰越利益剰余金－300,000円、利益準備金0円（準備金積立を反映しない計算）
ウ：繰越利益剰余金－30,000円、利益準備金＋300,000円（配当額と積立額を反対にする計算）
エ：繰越利益剰余金＋330,000円、利益準備金－30,000円（増減方向が逆）

答え・解説　　正答：ア

ア：配当300,000円と利益準備金積立30,000円の合計だけ繰越利益剰余金が減り、利益準備金が30,000円増える。
イ：準備金積立を反映していない。
ウ：配当額と積立額を逆にしている。
エ：増減方向が逆。
総合解説：株主資本等変動計算書では、配当と準備金積立をそれぞれ該当する利益剰余金項目へ反映する。

問題 0078　（難易度 2）

繰越利益剰余金から別途積立金200,000円を積み立てた。この取引の株主資本等変動計算書への影響として最も適切なものはどれか。
ア：利益剰余金合計が200,000円減少する。
イ：繰越利益剰余金が200,000円減少し、別途積立金が200,000円増加するが、利益剰余金合計は変化しない。
ウ：資本金が200,000円増加する。
エ：その他有価証券評価差額金が200,000円増加する。

答え・解説　　正答：イ

ア：社外流出ではないため合計は変化しない。
イ：利益剰余金内部の振替である。
ウ：任意積立金への振替で資本金は変化しない。
エ：有価証券評価とは無関係。
総合解説：株主資本等変動計算書では、同じ利益剰余金内の振替も各項目の増減として示すが、合計額は変わらない。

問題 0079　（難易度 2）

その他有価証券評価差額金の期首残高が40,000円、期末残高が95,000円である。ほかの増減はない。株主資本等変動計算書に記載する当期変動額はいくらか。
ア：＋135,000円（期首と期末を加算する計算）
イ：－55,000円（期末残高の方が大きいため増加）
ウ：＋55,000円（95,000－40,000＝55,000円の増加）
エ：＋95,000円（期末残高そのものではなく期首からの変動額を示す）

答え・解説　　正答：ウ

ア：期首と期末を加算している。
イ：期末残高の方が大きいため増加。
ウ：95,000－40,000＝55,000円の増加。
エ：期末残高そのものではなく期首からの変動額を示す。
総合解説：株主資本等変動計算書では、評価・換算差額等についても期首残高から期末残高への変動額を示す。

問題 0080　（難易度 2）

期首資本金4,000,000円、資本準備金800,000円、繰越利益剰余金600,000円。当期に新株発行で資本金700,000円・資本準備金500,000円が増加し、当期純利益400,000円を計上した。配当はない。期末の3項目合計はいくらか。
ア：6,600,000円（当期純利益400,000円を反映しない計算）
イ：5,800,000円（新株発行の一部しか反映していない）
ウ：7,400,000円（当期純利益を2回反映する計算）
エ：7,000,000円（期首合計5,400,000＋増資1,200,000＋利益400,000＝7,000,）

答え・解説　　正答：エ

ア：当期純利益400,000円を反映していない。
イ：新株発行の一部しか反映していない。
ウ：当期純利益を二重に加算している。
エ：期首合計5,400,000＋増資1,200,000＋利益400,000＝7,000,000円。
総合解説：株主資本等変動計算書では、各項目の期首残高に当期の増減事由を加減して期末残高を算定する。

問題 0081　（難易度 3）

期首繰越利益剰余金1,000,000円。当期純利益500,000円、配当300,000円、利益準備金30,000円の積立、別途積立金150,000円への振替があった。期末繰越利益剰余金はいくらか。
ア：1,020,000円（1,000,000＋500,000－300,000－30,000－150,000＝1）
イ：1,170,000円（別途積立金への振替を控除しない計算）
ウ：1,350,000円（配当等の減少を十分に反映していない）
エ：520,000円（期首残高または当期純利益の扱いを別の基準で行う計算）

答え・解説　　正答：ア

ア：1,000,000＋500,000－300,000－30,000－150,000＝1,020,000円。
イ：別途積立金への振替を控除していない。
ウ：配当等の減少を十分に反映していない。
エ：期首残高または当期純利益の扱いを誤っている。
総合解説：繰越利益剰余金は当期純利益で増加し、配当、準備金積立、任意積立金への振替で減少する。

問題 0082　（難易度 3）

株主資本等変動計算書と貸借対照表の関係について、最も適切な説明はどれか。
ア：両者は目的が異なるため期末残高が一致する必要はない。
イ：株主資本等変動計算書の各純資産項目の期末残高は、原則として同じ期末日の貸借対照表純資産の部の対応項目と一致する。
ウ：株主資本等変動計算書の期末残高は翌期の損益計算書と一致する。
エ：貸借対照表には純資産を表示しない。

答え・解説　　正答：イ

ア：同一項目の期末残高は整合する。
イ：変動計算書は期首から期末までの増減を説明するため、期末残高はB/Sと連動する。
ウ：損益計算書は収益・費用を示す。
エ：貸借対照表には純資産の部がある。
総合解説：財務諸表間の連携として、株主資本等変動計算書の期末残高と貸借対照表純資産の部の対応を確認することが重要である。

問題 0083　（難易度 1）

製造業の貸借対照表における棚卸資産の説明として、最も適切なものはどれか。
ア：製造途中でも完成品でもすべて売掛金として表示する。
イ：完成品は必ず固定資産として表示する。
ウ：製造途中のものは仕掛品、完成して販売可能なものは製品として区分する。
エ：仕掛品は費用項目なので貸借対照表には表示しない。

答え・解説　　正答：ウ

ア：売掛金は販売後の債権。
イ：販売目的の製品は棚卸資産。
ウ：製造段階に応じて仕掛品と製品を区別する。
エ：期末仕掛品は棚卸資産として資産計上する。
総合解説：製造業では材料・仕掛品・製品などの棚卸資産を製造段階に応じて適切に区分する。

問題 0084　（難易度 1）

期首仕掛品150,000円、当期総製造費用1,200,000円、期末仕掛品180,000円である。当期製品製造原価はいくらか。
ア：1,230,000円（期末仕掛品を加算する計算）
イ：1,200,000円（期首・期末仕掛品を反映しない計算）
ウ：1,530,000円（期首・期末仕掛品をともに加算している）
エ：1,170,000円（150,000＋1,200,000－180,000＝1,170,000円）

答え・解説　　正答：エ

ア：期末仕掛品を加算している。
イ：期首・期末仕掛品を反映していない。
ウ：期首・期末仕掛品をともに加算している。
エ：150,000＋1,200,000－180,000＝1,170,000円。
総合解説：当期製品製造原価は、期首仕掛品＋当期総製造費用－期末仕掛品で求める。

問題 0085　（難易度 2）

期首製品200,000円、当期製品製造原価1,170,000円、期末製品250,000円である。製品売上原価はいくらか。
ア：1,120,000円（200,000＋1,170,000－250,000＝1,120,000円）
イ：1,420,000円（期末製品を加算する計算）
ウ：1,170,000円（期首・期末製品を反映しない計算）
エ：920,000円（期首製品を控除している）

答え・解説　　正答：ア

ア：200,000＋1,170,000－250,000＝1,120,000円。
イ：期末製品を加算している。
ウ：期首・期末製品を反映していない。
エ：期首製品を控除している。
総合解説：製造業の売上原価は、期首製品＋当期製品製造原価－期末製品で計算する。

問題 0086　（難易度 2）

製造が完了した製品の製造原価が800,000円である。完成時の振替仕訳として最も適切なものはどれか。
ア：（借）仕掛品800,000 ／（貸）製品800,000
イ：（借）製品800,000 ／（貸）仕掛品800,000
ウ：（借）売上原価800,000 ／（貸）仕掛品800,000
エ：（借）現金800,000 ／（貸）製品800,000

答え・解説　　正答：イ

ア：振替方向が逆。
イ：完成により製造途中の仕掛品から完成品である製品へ振り替える。
ウ：完成しただけで販売していないため売上原価へは振り替えない。
エ：完成だけでは現金取引はない。
総合解説：製造完成時には、完成した原価を仕掛品から製品へ振り替える。

問題 0087　（難易度 2）

製造原価報告書と損益計算書の関係として、最も適切な説明はどれか。
ア：製造原価報告書の当期製品製造原価は、そのまま当期純利益となる。
イ：損益計算書と製造原価報告書は完全に独立し、数値の連携はない。
ウ：製造原価報告書で算定した当期製品製造原価は、期首・期末製品とともに損益計算書の製品売上原価計算へつながる。
エ：製造原価報告書は現金残高だけを示す。

答え・解説　　正答：ウ

ア：売上高や販売費等を考慮していない。
イ：製品製造原価を通じて連携する。
ウ：製造原価報告書の完成品原価が損益計算書の売上原価計算へ接続する。
エ：製造原価の計算資料。
総合解説：製造業では製造原価報告書で当期製品製造原価を求め、それを損益計算書の製品売上原価計算へ引き継ぐ。

問題 0088　（難易度 2）

製品売上高2,500,000円、期首製品180,000円、当期製品製造原価1,400,000円、期末製品230,000円である。売上総利益はいくらか。
ア：1,100,000円（期首・期末製品の調整を正しく反映していない）
イ：1,350,000円（製品売上原価として扱う考え方）
ウ：2,500,000円（売上原価を控除しない計算）
エ：1,150,000円（売上原価＝180,000＋1,400,000－230,000＝1,350,000円）

答え・解説　　正答：エ

ア：期首・期末製品の調整を正しく反映していない。
イ：これは製品売上原価。
ウ：売上原価を控除していない。
エ：売上原価＝180,000＋1,400,000－230,000＝1,350,000円。売上総利益＝2,500,000－1,350,000＝1,150,000円。
総合解説：製造業でも売上総利益は売上高－売上原価だが、売上原価を求める前段階として当期製品製造原価の計算が必要となる。

問題 0089　（難易度 3）

他の条件が同じ場合、期末仕掛品と期末製品がそれぞれ増加したときの当期利益への影響として、最も適切なものはどれか。
ア：期末仕掛品の増加は当期製品製造原価を減少させ、期末製品の増加は製品売上原価を減少させるため、いずれも当期利益を増加させる方向に働く。
イ：どちらも当期費用を増加させるため利益を減少させる。
ウ：期末仕掛品は利益に影響するが期末製品は一切影響しない。
エ：期末製品は利益に影響するが期末仕掛品は一切影響しない。

答え・解説　　正答：ア

ア：期末棚卸高が増えると当期費用化される原価が減少する。
イ：期末棚卸資産は翌期へ繰り越す原価。
ウ：期末製品は売上原価計算に影響する。
エ：期末仕掛品は製品製造原価に影響する。
総合解説：製造業では期末仕掛品と期末製品の双方が当期費用化される原価を左右し、最終的に当期利益へ影響する。

問題 0090　（難易度 3）

期首仕掛品120,000円、当期総製造費用1,080,000円、期末仕掛品150,000円、期首製品210,000円、期末製品240,000円、製品売上高2,000,000円である。当期製品製造原価、製品売上原価、売上総利益の組合せとして正しいものはどれか。
ア：当期製品製造原価1,110,000円、製品売上原価1,080,000円、売上総利益920,000円（期末仕掛品の控除方向を別の基準で行う計算）
イ：当期製品製造原価1,050,000円、製品売上原価1,020,000円、売上総利益980,000円（製造原価＝120,000＋1,080,000－150,000＝1,050,000）
ウ：当期製品製造原価1,050,000円、製品売上原価1,500,000円、売上総利益500,000円（期首・期末製品の計算が別処理）
エ：当期製品製造原価1,080,000円、製品売上原価1,050,000円、売上総利益950,000円（期首・期末仕掛品を反映しない計算）

答え・解説　　正答：イ

ア：期末仕掛品の控除方向を誤っている。
イ：製造原価＝120,000＋1,080,000－150,000＝1,050,000。売上原価＝210,000＋1,050,000－240,000＝1,020,000。利益＝2,000,000－1,020,000＝980,000。
ウ：期首・期末製品の計算が誤り。
エ：期首・期末仕掛品を反映していない。
総合解説：製造業の決算総合では、①仕掛品を調整して当期製品製造原価、②製品を調整して売上原価、③売上高から売上原価を控除して売上総利益、の順に計算する。

問題 0091　（難易度 1）

本支店会計における本店と支店の取引について、最も適切な説明はどれか。
ア：本店と支店は常に別法人なので、相互取引は外部売上として残す。
イ：本支店間取引は記帳してはならない。
ウ：同一企業内部の取引であり、企業全体の財務諸表を作成するときには内部取引として消去・整理する。
エ：本支店間取引では必ず利益を付加しなければならない。

答え・解説　　正答：ウ

ア：本支店会計は同一企業内の本店・支店を前提とする。
イ：独立した帳簿を設ける場合、相互勘定を使って記帳する。
ウ：本店と支店は同一企業内の会計単位であり、企業全体では内部取引にすぎない。
エ：2級では内部利益付き本支店取引は対象外で、基本は原価・帳簿価額で扱う。
総合解説：本支店会計では本店・支店を会計上区分して記録するが、企業全体では一つの経済主体なので、内部取引は合併時に整理する。

問題 0092　（難易度 1）

本店が支店へ運転資金として現金100,000円を送付し、支店が受け取った。本店側と支店側の仕訳の組合せとして正しいものはどれか。
ア：本店：（借）現金100,000／（貸）支店100,000、支店：（借）本店100,000／（貸）現金100,000
イ：本店・支店とも（借）現金／（貸）売上
ウ：本店だけ記帳し、支店では記帳しない。
エ：本店：（借）支店100,000／（貸）現金100,000、支店：（借）現金100,000／（貸）本店100,000

答え・解説　　正答：エ

ア：資金移転の方向が逆である。
イ：内部送金は売上ではない。
ウ：双方の帳簿に対応する記録が必要。
エ：本店は支店への内部資金移転を支店勘定借方、支店は本店からの受入れを本店勘定貸方で記録する。
総合解説：本店から支店への送金では、本店の支店勘定借方と支店の本店勘定貸方が対応する。

問題 0093　（難易度 1）

支店が本店へ現金70,000円を送付し、本店が受け取った。適切な仕訳の組合せはどれか。
ア：支店：（借）本店70,000／（貸）現金70,000、本店：（借）現金70,000／（貸）支店70,000
イ：支店：（借）現金70,000／（貸）本店70,000、本店：（借）支店70,000／（貸）現金70,000
ウ：支店：（借）売上70,000／（貸）現金70,000、本店は記帳しない。
エ：双方とも本店勘定を使う。

答え・解説　　正答：ア

ア：本店への返送なので、支店では本店勘定借方、本店では支店勘定貸方となる。
イ：本店から支店へ送る場合の方向である。
ウ：内部送金は収益取引ではない。
エ：本店側は支店勘定を用いる。
総合解説：支店から本店への送金は、本店から支店への送金と反対方向の相互勘定処理となる。

問題 0094　（難易度 1）

本店の商品120,000円を、内部利益を付加せず帳簿価額のまま支店へ送付した。本店・支店とも商品勘定を用いるとする。本店側の仕訳はどれか。
ア：（借）商品120,000 ／（貸）支店120,000
イ：（借）支店120,000 ／（貸）商品120,000
ウ：（借）売掛金120,000 ／（貸）売上120,000
エ：（借）売上原価120,000 ／（貸）商品120,000

答え・解説　　正答：イ

ア：送付時の方向が逆。
イ：本店の商品が支店へ内部移転したため、支店勘定を借方にし商品を減額する。
ウ：支店への内部移転は外部売上ではない。
エ：支店送付だけで外部販売は成立していない。
総合解説：2級の本支店会計では、内部利益付き取引を除外し、基本的な資産・原価の内部移転として処理する。

問題 0095　（難易度 2）

本店から帳簿価額120,000円の商品が支店へ送られ、支店が受け入れた。支店側の仕訳として最も適切なものはどれか。
ア：（借）本店120,000 ／（貸）商品120,000
イ：（借）商品120,000 ／（貸）売上120,000
ウ：（借）商品120,000 ／（貸）本店120,000
エ：（借）支店120,000 ／（貸）商品120,000

答え・解説　　正答：ウ

ア：受入時の方向が逆。
イ：内部取引を売上として処理しない。
ウ：支店では商品を増加させ、本店からの内部供給を本店勘定貸方で記録する。
エ：支店側では支店勘定を使わない。
総合解説：本店からの資産受入れでは、支店の資産勘定を借方、本店勘定を貸方に記録する。

問題 0096　（難易度 2）

支店の買掛金80,000円を本店が現金で支払った。支店側の仕訳として正しいものはどれか。
ア：（借）本店80,000 ／（貸）買掛金80,000
イ：（借）買掛金80,000 ／（貸）現金80,000
ウ：（借）支店80,000 ／（貸）買掛金80,000
エ：（借）買掛金80,000 ／（貸）本店80,000

答え・解説　　正答：エ

ア：支店の買掛金が増える方向で誤り。
イ：現金を支払ったのは本店であり、支店の現金は減少しない。
ウ：支店側で支店勘定は用いない。
エ：支店の債務が減少し、その分を本店が負担したため本店勘定貸方となる。
総合解説：本店が支店の債務を肩代わりすると、支店では債務を消去し、本店勘定を貸方に記録する。

問題 0097　（難易度 2）

本店は、支店が計上している買掛金80,000円について、支店に代わって自店の現金から決済した。本店元帳に記録する内容として最も適切なものはどれか。
ア：（借）支店80,000 ／（貸）現金80,000
イ：（借）買掛金80,000 ／（貸）現金80,000
ウ：（借）本店80,000 ／（貸）現金80,000
エ：（借）現金80,000 ／（貸）支店80,000

答え・解説　　正答：ア

ア：本店が支店のために支出したため、支店勘定を借方に増加させる。
イ：支店の買掛金は支店側帳簿で管理している条件。
ウ：本店側で本店勘定は使わない。
エ：現金支払の方向が逆。
総合解説：本店が支店の費用・債務を負担した場合、本店では支店勘定借方、支店では本店勘定貸方とする。

問題 0098　（難易度 2）

本店の売掛金60,000円を支店が取引先から現金で回収し、その現金を支店が保有している。本店・支店双方の仕訳として正しいものはどれか。
ア：本店：（借）現金60,000／（貸）売掛金60,000、支店は仕訳なし
イ：本店：（借）支店60,000／（貸）売掛金60,000、支店：（借）現金60,000／（貸）本店60,000
ウ：本店：（借）売掛金60,000／（貸）支店60,000、支店：（借）本店60,000／（貸）現金60,000
エ：双方とも売上を60,000円計上する。

答え・解説　　正答：イ

ア：現金を受け取ったのは支店なので本店現金は増えない。
イ：本店債権が減り、支店が本店のために現金を受領したため相互勘定が対応する。
ウ：債権回収の方向が逆。
エ：回収は新たな売上ではない。
総合解説：一方の会計単位が他方の債権を回収する場合も、相互勘定を介して資産移動を対応させる。

問題 0099　（難易度 2）

本店の買掛金50,000円を支店が支店保有の現金で支払った。適切な仕訳の組合せはどれか。
ア：本店：（借）支店50,000／（貸）買掛金50,000、支店：（借）現金50,000／（貸）本店50,000
イ：本店だけ（借）買掛金／（貸）現金とする。
ウ：本店：（借）買掛金50,000／（貸）支店50,000、支店：（借）本店50,000／（貸）現金50,000
エ：支店だけ（借）買掛金／（貸）現金とする。

答え・解説　　正答：ウ

ア：債務と現金の増減方向が逆。
イ：支店の現金を使っているため本店現金は減少しない。
ウ：本店の債務が減少し、支店が本店のために支出したため、本店側支店勘定貸方・支店側本店勘定借方となる。
エ：買掛金は本店の債務であり、相互勘定を通じて処理する。
総合解説：支店が本店の債務を支払うと、本店では支店勘定を貸方、支店では本店勘定を借方に記録する。

問題 0100　（難易度 2）

支店が外部顧客へ商品200,000円を掛販売した。この取引について最も適切な説明はどれか。
ア：必ず本店勘定の借方に200,000円を記帳する。
イ：本店側だけが売上を記帳し、支店側は記帳しない。
ウ：本店と支店の双方で同じ売上を二重計上する。
エ：支店の売掛金・売上として記帳し、本店勘定を直接使用する必要はない。

答え・解説　　正答：エ

ア：本店との内部取引ではない。
イ：支店が独立会計を行っている前提では支店側で記帳する。
ウ：外部売上を二重計上しない。
エ：外部顧客との取引は支店自身の外部取引であり、本支店間取引ではない。
総合解説：本支店会計では、外部取引は各会計単位で通常の勘定に記録し、本店・支店間の内部取引だけに相互勘定を用いる。

問題 0101　（難易度 3）

本店から支店へ商品を帳簿価額150,000円で送付した。この時点で企業全体の利益について最も適切な説明はどれか。
ア：企業内部で商品が移動しただけなので、この送付だけでは企業全体の利益は発生しない。
イ：本店で必ず150,000円の売上総利益が発生する。
ウ：支店で必ず150,000円の損失が発生する。
エ：本店と支店で75,000円ずつ利益を計上する。

答え・解説　　正答：ア

ア：外部販売がないため企業全体の収益は認識されない。
イ：帳簿価額での内部移転であり外部売上ではない。
ウ：資産を受け入れただけ。
エ：内部移転自体で利益を認識しない。
総合解説：本支店間の商品移転は同一企業内の資産移動であり、外部顧客への販売が行われるまで企業全体の利益は実現しない。

問題 0102　（難易度 3）

当期、本店は支店へ現金100,000円と商品180,000円を送付した。一方、支店は本店へ現金60,000円を送付した。他に本支店間取引はない。これらの取引による本店側の支店勘定の純増加額はいくらか。
ア：340,000円（支店からの送金60,000円まで借方加算している）
イ：220,000円（借方増加は100,000＋180,000＝280,000円、貸方減少は60,000円）
ウ：120,000円（商品送付または現金送付の一部を反映しない計算）
エ：60,000円（支店から本店への送金額だけを用いる計算）

答え・解説　　正答：イ

ア：支店からの送金60,000円まで借方加算している。
イ：借方増加は100,000＋180,000＝280,000円、貸方減少は60,000円。差引220,000円の借方純増。
ウ：商品送付または現金送付の一部を反映していない。
エ：支店から本店への送金額だけ。
総合解説：本店の支店勘定は、本店から支店への資産移転・負担で借方増加し、支店から本店への返送等で貸方増加する。

問題 0103　（難易度 1）

本店の支店勘定と支店の本店勘定の関係について、未達事項や誤記がない場合の説明として最も適切なものはどれか。
ア：両勘定は必ず同じ借方残高になる。
イ：両勘定は必ず0になる。
ウ：同額で借方・貸方が反対となる対応関係を持つ。
エ：両勘定の金額は照合する必要がない。

答え・解説　　正答：ウ

ア：通常は借貸が反対。
イ：内部投資・資金移転等の累積残高が残ることがある。
ウ：同一の内部取引を相手側から反対方向で記録するため。
エ：相互勘定は照合にも利用される。
総合解説：本店の支店勘定と支店の本店勘定は相互勘定であり、正しく同時に記帳されていれば同額・反対側となる。

問題 0104　（難易度 1）

本店側の支店勘定を借方に増加させる取引として、最も適切なものはどれか。
ア：支店が本店へ現金を送付する。
イ：支店が本店の債務を支払う。
ウ：支店から本店へ製品を送付する。
エ：本店が支店へ現金を送付する。

答え・解説　　正答：エ

ア：本店側支店勘定は貸方に記録される。
イ：本店側では支店勘定貸方となる。
ウ：本店が製品を受け入れ、支店勘定を貸方に記録する。
エ：本店から支店への資産移転は本店側支店勘定の借方増加。
総合解説：本店側支店勘定は、本店が支店へ資産を渡したり支店のために支出したりすると借方に増加する。

問題 0105　（難易度 1）

支店の立場から見て、本店から受けた経済的負担を支店側の相互勘定に反映させる取引を選びなさい。
ア：本店が支店のために支店従業員の給料を支払う。
イ：支店が本店へ現金を送付する。
ウ：支店が本店の買掛金を支払う。
エ：支店が本店へ製品を送付する。

答え・解説　　正答：ア

ア：支店が負担すべき費用を本店が負担したため、支店側本店勘定貸方が増える。
イ：支店側本店勘定は借方に記録する。
ウ：本店のための支出なので本店勘定借方。
エ：本店への資産返送なので本店勘定借方。
総合解説：支店側本店勘定は、本店から資産・サービスの提供を受けたときや、本店が支店の債務・費用を負担したときに貸方へ増加する。

問題 0106　（難易度 2）

本店側支店勘定の期首借方残高が400,000円。当期、本店から支店への送金150,000円、商品送付200,000円、支店から本店への送金100,000円があった。他に相互取引はない。期末支店勘定残高はいくらか。
ア：850,000円の借方残高（支店からの送金を控除しない計算）
イ：650,000円の借方残高（400,000＋150,000＋200,000－100,000＝650,000円）
ウ：350,000円の借方残高（商品送付等の増加を十分反映していない）
エ：650,000円の貸方残高（残高方向は借方）

答え・解説　　正答：イ

ア：支店からの送金を控除していない。
イ：400,000＋150,000＋200,000－100,000＝650,000円。
ウ：商品送付等の増加を十分反映していない。
エ：残高方向は借方。
総合解説：支店勘定の期末残高は、期首残高に本店から支店への純資産移転等を加減して求める。

問題 0107　（難易度 2）

支店の当期純利益が90,000円であった。支店側で損益勘定の利益を本店勘定へ振り替える仕訳として最も適切なものはどれか。
ア：（借）本店90,000 ／（貸）損益90,000
イ：（借）現金90,000 ／（貸）本店90,000
ウ：（借）損益90,000 ／（貸）本店90,000
エ：（借）支店90,000 ／（貸）損益90,000

答え・解説　　正答：ウ

ア：これは支店損失を振り替える方向。
イ：利益振替で現金が増えるわけではない。
ウ：支店利益は最終的に本店の持分を増加させるため、本店勘定を貸方にする。
エ：支店側で支店勘定は用いない。
総合解説：支店の純利益は支店側本店勘定の貸方に振り替え、本店側では対応して支店勘定の借方に反映する。

問題 0108　（難易度 2）

支店の当期純利益90,000円を本店側で認識する仕訳として最も適切なものはどれか。
ア：（借）損益90,000 ／（貸）支店90,000
イ：（借）現金90,000 ／（貸）売上90,000
ウ：（借）本店90,000 ／（貸）損益90,000
エ：（借）支店90,000 ／（貸）損益90,000

答え・解説　　正答：エ

ア：これは支店損失の認識方向。
イ：利益振替は外部売上・現金受取ではない。
ウ：本店側で本店勘定は使用しない。
エ：支店で生じた利益は本店側の支店勘定を増加させ、企業全体の損益へ取り込む。
総合解説：本店側では支店の純利益を支店勘定借方・損益勘定貸方として企業全体の利益に取り込む。

問題 0109　（難易度 2）

支店の当期純損失が40,000円であった。支店側の振替仕訳として最も適切なものはどれか。
ア：（借）本店40,000 ／（貸）損益40,000
イ：（借）損益40,000 ／（貸）本店40,000
ウ：（借）現金40,000 ／（貸）損益40,000
エ：（借）支店40,000 ／（貸）本店40,000

答え・解説　　正答：ア

ア：支店損失は本店の持分を減少させるため、本店勘定を借方にする。
イ：これは利益振替の方向。
ウ：損失振替に現金は関係しない。
エ：支店側で支店勘定は使わない。
総合解説：支店損失は支店側本店勘定の借方、本店側支店勘定の貸方へ対応して振り替える。

問題 0110　（難易度 2）

支店側本店勘定の期末決算前貸方残高が500,000円で、支店の当期純利益80,000円を本店勘定へ振り替えた。振替後の本店勘定残高はいくらか。
ア：420,000円の貸方残高（利益振替を減額する計算）
イ：580,000円の貸方残高（500,000＋80,000＝580,000円）
ウ：580,000円の借方残高（残高方向が逆）
エ：80,000円の貸方残高（期首までの残高500,000円を無視している）

答え・解説　　正答：イ

ア：利益振替を減額している。
イ：利益振替で本店勘定貸方が80,000円増える。500,000＋80,000＝580,000円。
ウ：残高方向が逆。
エ：期首までの残高500,000円を無視している。
総合解説：支店利益は支店側本店勘定を貸方増加させるため、決算後の相互勘定残高にも反映される。

問題 0111　（難易度 3）

本店の支店勘定と支店の本店勘定の性質として、最も適切なものはどれか。
ア：取引銀行に対する預金勘定である。
イ：得意先に対する売掛金と同じ外部債権である。
ウ：企業内部の会計単位間の関係を記録する内部勘定であり、企業全体の貸借対照表にはそのまま外部債権・債務として表示しない。
エ：株主に対する資本金勘定である。

答え・解説　　正答：ウ

ア：内部相互勘定。
イ：本店・支店は同一企業内部。
ウ：企業全体では内部勘定を相殺消去する。
エ：資本金とは異なる。
総合解説：相互勘定は本支店間の内部関係を管理するための勘定であり、企業全体の財務諸表では消去する。

問題 0112　（難易度 3）

支店側本店勘定の期首貸方残高300,000円。当期、本店から現金80,000円と商品120,000円を受け取り、支店から本店へ現金50,000円を送付した。さらに支店純利益70,000円を本店勘定へ振り替えた。期末本店勘定残高はいくらか。
ア：380,000円の貸方残高（商品・利益等の反映を少なく見積もる計算）
イ：520,000円の借方残高（残高方向が逆）
ウ：620,000円の貸方残高（支店から本店への送金50,000円を控除しない計算等の別処理）
エ：520,000円の貸方残高（300,000＋80,000＋120,000－50,000＋70,000＝520,0）

答え・解説　　正答：エ

ア：商品・利益等の反映が不足している。
イ：残高方向が逆。
ウ：支店から本店への送金50,000円を控除していない等の誤り。
エ：300,000＋80,000＋120,000－50,000＋70,000＝520,000円。
総合解説：支店側本店勘定は本店からの資産供給や支店利益で貸方増加し、本店への資産返送や支店損失で借方増加する。

問題 0113　（難易度 1）

本店と支店の財務諸表を合併して企業全体の財務諸表を作成する際の基本的な考え方として、最も適切なものはどれか。
ア：本店・支店の外部資産・負債・収益・費用を合算し、本店勘定・支店勘定などの内部項目を相殺消去する。
イ：本店と支店のすべての勘定を単純合算し、内部項目も残す。
ウ：支店の財務諸表は合併せず本店だけを表示する。
エ：支店の資産だけを合算し、支店の収益・費用は除外する。

答え・解説　　正答：ア

ア：同一企業内部の項目を除き、外部取引だけを企業全体として表示する。
イ：内部項目を残すと企業全体を二重表示する。
ウ：企業全体を示すため支店分も含める。
エ：損益も企業全体に含める。
総合解説：本支店財務諸表の合併では、本店・支店を一つの企業として見直し、内部勘定・内部取引を消去して外部項目を集約する。

問題 0114　（難易度 1）

決算時、本店の支店勘定が借方600,000円、支店の本店勘定が貸方600,000円で一致している。企業全体の貸借対照表を作成するとき、この相互勘定は合計いくら残るか。
ア：600,000円の資産（内部勘定を外部資産として残さない）
イ：0円（同額・反対側の内部勘定なので全額相殺消去する）
ウ：600,000円の負債（内部勘定を外部負債として残さない）
エ：1,200,000円（両勘定を単純合算しない）

答え・解説　　正答：イ

ア：内部勘定を外部資産として残さない。
イ：同額・反対側の内部勘定なので全額相殺消去する。
ウ：内部勘定を外部負債として残さない。
エ：両勘定を単純合算しない。
総合解説：本店の支店勘定と支店の本店勘定は企業内部の相互勘定なので、合併貸借対照表では消去される。

問題 0115　（難易度 2）

決算日現在、本店現金250,000円、支店現金90,000円である。本支店間の未達事項はない。企業全体の貸借対照表に表示する現金はいくらか。
ア：250,000円（支店現金を含めない計算）
イ：160,000円（本店と支店を差し引いている）
ウ：340,000円（外部資産である現金は本店250,000＋支店90,000＝340,000円）
エ：90,000円（支店分だけを用いる計算）

答え・解説　　正答：ウ

ア：支店現金を含めていない。
イ：本店と支店を差し引いている。
ウ：外部資産である現金は本店250,000＋支店90,000＝340,000円。
エ：支店分だけ。
総合解説：外部に対する同種資産は本店・支店分を合算して企業全体の財務諸表へ表示する。

問題 0116　（難易度 2）

本店の外部売上高1,000,000円、支店の外部売上高600,000円である。別に本店から支店へ商品200,000円を帳簿価額で送付しているが、内部売上としては扱っていない。企業全体の売上高はいくらか。
ア：1,800,000円（内部商品送付200,000円まで外部売上へ加えている）
イ：1,000,000円（支店外部売上を含めない計算）
ウ：600,000円（本店外部売上を含めない計算）
エ：1,600,000円（外部売上高1,000,000＋600,000＝1,600,000円）

答え・解説　　正答：エ

ア：内部商品送付200,000円まで外部売上へ加えている。
イ：支店外部売上を含めていない。
ウ：本店外部売上を含めていない。
エ：外部売上高1,000,000＋600,000＝1,600,000円。内部商品移転は売上高ではない。
総合解説：企業全体の損益計算では外部顧客との取引だけを売上高とし、本支店間の内部移転を除外する。

問題 0117　（難易度 2）

本店の外部売掛金300,000円、支店の外部売掛金180,000円である。これとは別に本店の支店勘定500,000円がある。企業全体の貸借対照表に表示する売掛金はいくらか。
ア：480,000円（300,000＋180,000＝480,000円）
イ：980,000円（内部の支店勘定500,000円まで売掛金へ加えている）
ウ：300,000円（支店の外部売掛金を含めない計算）
エ：500,000円（支店勘定と売掛金を混同している）

答え・解説　　正答：ア

ア：外部売掛金だけを合算し、内部の支店勘定は除外する。300,000＋180,000＝480,000円。
イ：内部の支店勘定500,000円まで売掛金へ加えている。
ウ：支店の外部売掛金を含めていない。
エ：支店勘定と売掛金を混同している。
総合解説：本支店の合併貸借対照表では、外部債権は合算する一方、内部相互勘定は消去する。

問題 0118　（難易度 2）

内部利益はなく、本店の当期利益が260,000円、支店の当期利益が90,000円である。その他の合併修正がない場合、企業全体の当期利益はいくらか。
ア：170,000円（本店利益から支店利益を控除している）
イ：350,000円（260,000＋90,000＝350,000円）
ウ：260,000円（支店利益を含めない計算）
エ：90,000円（本店利益を含めない計算）

答え・解説　　正答：イ

ア：本店利益から支店利益を控除している。
イ：260,000＋90,000＝350,000円。
ウ：支店利益を含めていない。
エ：本店利益を含めていない。
総合解説：内部利益等の修正がない単純な本支店合併では、本店・支店の外部取引から生じた損益を合算して企業全体の利益を求める。

問題 0119　（難易度 3）

本支店合併後の企業全体の貸借対照表について、最も適切な記述はどれか。
ア：本店勘定を資産、支店勘定を負債として必ず両方表示する。
イ：支店の資産・負債はすべて除外する。
ウ：本店勘定・支店勘定は内部項目なので表示せず、外部に対する資産・負債・純資産を表示する。
エ：本店と支店の貸借対照表を別々に掲載するだけでよい。

答え・解説　　正答：ウ

ア：内部項目を外部財務諸表に残さない。
イ：支店の外部項目は企業全体に含める。
ウ：相互勘定は合併時に相殺される。
エ：企業全体の財務諸表では合併が必要。
総合解説：企業全体の財務諸表は、本店・支店を一つの会社として外部に対する財政状態・経営成績を表示する。

問題 0120　（難易度 3）

決算日、本店の外部資産1,200,000円・外部負債500,000円、支店の外部資産500,000円・外部負債200,000円である。これとは別に本店の支店勘定400,000円と支店の本店勘定400,000円が対応している。企業全体の純資産額はいくらか。
ア：600,000円（内部勘定を一方だけ控除するなど別処理）
イ：1,400,000円（相互勘定を純資産へ加えている）
ウ：1,700,000円（外部資産合計であり負債を控除しない計算）
エ：1,000,000円（外部資産合計1,700,000－外部負債合計700,000＝純資産1,000,000）

答え・解説　　正答：エ

ア：内部勘定を一方だけ控除するなど誤り。
イ：相互勘定を純資産へ加えている。
ウ：外部資産合計であり負債を控除していない。
エ：内部相互勘定は消去。外部資産合計1,700,000－外部負債合計700,000＝純資産1,000,000円。
総合解説：本支店の合併では、相互勘定を消去した上で外部資産・外部負債を合算し、企業全体の純資産を把握する。

問題 0121　（難易度 1）

連結財務諸表を作成する目的として、最も適切なものはどれか。
ア：支配従属関係にある親会社と子会社からなる企業集団を一つの組織体とみなし、その財政状態や経営成績を総合的に示す。
イ：親会社の個別財務諸表だけを詳しく表示する。
ウ：子会社の財務諸表を親会社と無関係に並べるだけである。
エ：親会社と子会社の内部取引をすべて外部取引として残す。

答え・解説　正答：ア

ア：連結財務諸表は企業集団を単一の経済主体として表現する。
イ：子会社を含む企業集団全体を対象とする。
ウ：連結手続により内部項目を相殺・消去する。
エ：連結会社間取引は相殺消去する。
総合解説：連結財務諸表では親会社と子会社を一つの企業集団として扱い、投資と資本、債権債務、内部取引、未実現損益などを調整する。

問題 0122　（難易度 1）

資本連結の基本的な処理として、最も適切なものはどれか。
ア：親会社の子会社株式を連結貸借対照表にそのまま残す。
イ：親会社の子会社株式と、それに対応する子会社の資本のうち親会社持分を相殺消去する。
ウ：子会社の資本金だけを全額費用処理する。
エ：親会社の売上高と子会社の資本金を相殺する。

答え・解説　正答：イ

ア：子会社資本との相殺消去が必要。
イ：連結上、企業集団内部の投資と資本を残さない。
ウ：資本連結は費用処理ではない。
エ：相殺対象が異なる。
総合解説：資本連結では親会社の子会社への投資と、支配獲得時の子会社資本の親会社持分を相殺し、差額があればのれん等を認識する。

問題 0123　（難易度 1）

非支配株主持分について、最も適切な説明はどれか。
ア：親会社が保有する子会社株式の取得原価そのものである。
イ：子会社の外部借入金をいう。
ウ：子会社の資本のうち、親会社に帰属しない部分である。
エ：親会社の自己株式をいう。

答え・解説　　正答：ウ

ア：親会社投資額とは別概念。
イ：負債ではなく純資産の一部。
ウ：ASBJ第22号では子会社資本のうち親会社に帰属しない部分を非支配株主持分とする。
エ：自己株式とは異なる。
総合解説：非支配株主持分は、連結子会社の純資産のうち親会社株主以外に帰属する部分を表す。

問題 0124　（難易度 1）

親会社P社がS社株式の80%を取得して支配を獲得した。支配獲得時のS社純資産が600,000円で、時価評価差額はない。非支配株主持分はいくらか。
ア：480,000円（親会社持分80%相当額として扱う考え方）
イ：600,000円（子会社純資産全額）
ウ：80,000円（持分比率の適用を別の基準で行う計算）
エ：120,000円（600,000×20%＝120,000円）

答え・解説　　正答：エ

ア：これは親会社持分80%相当額。
イ：子会社純資産全額。
ウ：持分比率の適用を誤っている。
エ：600,000×20%＝120,000円。
総合解説：非支配株主持分は、支配獲得時の子会社資本に非支配株主持分比率を乗じて求める基本形を押さえる。

問題 0125　（難易度 2）

P社はS社株式80%を520,000円で取得した。取得時のS社純資産は600,000円で、時価評価差額はない。連結上ののれんはいくらか。
ア：40,000円（S社純資産の親会社持分は600,000×80%＝480,000円）
イ：120,000円（非支配株主持分相当額）
ウ：520,000円（子会社株式取得原価をそのまま用いる考え方）
エ：80,000円（持分比率の計算を別の基準で行う計算）

答え・解説　　正答：ア

ア：S社純資産の親会社持分は600,000×80%＝480,000円。取得原価520,000－480,000＝40,000円。
イ：非支配株主持分相当額。
ウ：子会社株式取得原価そのもの。
エ：持分比率の計算を誤っている。
総合解説：投資と対応する子会社資本の親会社持分を相殺し、投資額が上回る部分をのれんとして認識する。

問題 0126　（難易度 2）

P社はS社株式80%を600,000円で取得した。取得時のS社資本金500,000円、利益剰余金200,000円、時価評価差額なしとする。適切な資本連結の仕訳はどれか。
ア：（借）S社株式600,000／（貸）資本金500,000、利益剰余金100,000
イ：（借）資本金500,000、利益剰余金200,000、のれん40,000／（貸）S社株式600,000、非支配株主持分140,000
ウ：（借）資本金500,000、利益剰余金200,000／（貸）S社株式700,000
エ：（借）のれん140,000／（貸）非支配株主持分140,000

答え・解説　　正答：イ

ア：投資と資本の相殺方向・金額が不適切。
イ：S社純資産700,000円、親会社持分560,000円、非支配持分140,000円、のれん40,000円。
ウ：親会社は80%取得であり、非支配株主持分を認識する必要がある。
エ：資本と投資の相殺が欠けている。
総合解説：支配獲得時の資本連結では、子会社資本を借方、親会社の子会社株式と非支配株主持分を貸方に置き、差額をのれんとして調整する。

問題 0127　（難易度 2）

連結上計上したのれん120,000円を、効果の及ぶ期間6年にわたり定額法で償却する。当期1年分ののれん償却額はいくらか。
ア：120,000円（全額を1年で償却している）
イ：720,000円（金額と年数を乗じている）
ウ：20,000円（120,000÷6年＝20,000円）
エ：6,000円（別の計算前提を用いた値）

答え・解説　正答：ウ

ア：全額を1年で償却している。
イ：金額と年数を乗じている。
ウ：120,000÷6年＝20,000円。
エ：計算が誤っている。
総合解説：日本基準ではのれんは20年以内の効果の及ぶ期間にわたり、定額法その他の合理的な方法で規則的に償却する。

問題 0128　（難易度 2）

P社のS社に対する持分比率は75%である。当期S社が120,000円の当期純利益を計上し、他の連結修正はない。非支配株主に帰属する当期純利益はいくらか。
ア：90,000円（親会社持分75%相当額）
イ：120,000円（S社当期純利益全額）
ウ：25,000円（持分比率を金額として扱っている）
エ：30,000円（120,000×25%＝30,000円）

答え・解説　正答：エ

ア：親会社持分75%相当額。
イ：S社当期純利益全額。
ウ：持分比率を金額として扱っている。
エ：非支配持分25%。120,000×25%＝30,000円。
総合解説：支配獲得後の子会社損益は、親会社持分と非支配株主持分に持分比率で配分するのが基本である。

問題 0129　（難易度 2）

P社がS社株式80%を保有している。S社が外部株主を含む全株主へ総額50,000円の配当を行った。非支配株主持分は配当によりいくら減少するか。
ア：10,000円（50,000×20%＝10,000円）
イ：40,000円（親会社持分80%相当額）
ウ：50,000円（配当総額全額）
エ：20,000円（持分比率の適用を別の基準で行う計算）

答え・解説　　正答：ア

ア：非支配持分20%。50,000×20%＝10,000円。
イ：親会社持分80%相当額。
ウ：配当総額全額。
エ：持分比率の適用を誤っている。
総合解説：子会社が配当を行うと、そのうち非支配株主への配当相当額だけ非支配株主持分が減少する。

問題 0130　（難易度 2）

P社がS社株式80%を保有している。支配獲得後にS社が100,000円の利益を獲得し、配当・その他修正がない場合の基本的な考え方として正しいものはどれか。
ア：100,000円全額を親会社の個別利益剰余金へ直接加算する。
イ：100,000円のうち80,000円は親会社持分として連結利益剰余金側へ、20,000円は非支配株主持分側へ帰属する。
ウ：100,000円全額をのれんへ振り替える。
エ：子会社利益は連結上すべて消去する。

答え・解説　　正答：イ

ア：非支配株主帰属分を区分する必要がある。
イ：支配獲得後の利益は持分比率に応じて親会社と非支配株主へ配分される。
ウ：取得後利益とのれんは別。
エ：内部利益でない通常の外部取引からの利益は企業集団の利益に含まれる。
総合解説：支配獲得後に生じた子会社利益は企業集団の利益であり、親会社株主帰属分と非支配株主帰属分に配分する。

問題 0131　（難易度 3）

P社はS社株式80%を760,000円で取得した。取得時のS社純資産は900,000円で時価評価差額なし。のれんは8年で定額償却する。取得後最初の1年間ののれん償却額はいくらか。
ア：40,000円（のれん計上額であり1年分償却額として扱う考え方）
イ：95,000円（取得原価を8年で割るなど別処理）
ウ：5,000円（親会社持分＝900,000×80%＝720,000円）
エ：22,500円（子会社純資産を基礎に償却している）

答え・解説　　正答：ウ

ア：のれん計上額であり1年分償却額ではない。
イ：取得原価を8年で割るなど誤り。
ウ：親会社持分＝900,000×80%＝720,000円、のれん＝760,000－720,000＝40,000円。40,000÷8＝5,000円。
エ：子会社純資産を基礎に償却している。
総合解説：資本連結の計算では、まず投資額と親会社持分の差額からのれんを求め、その後指定された償却期間により当期償却額を算定する。

問題 0132　（難易度 3）

P社はS社株式80%を取得している。取得時のS社純資産700,000円、その後当期末までにS社が利益100,000円を計上し、配当はなかった。時価評価差額やその他修正はない。取得時と当期利益だけを考慮した当期末の非支配株主持分はいくらか。
ア：140,000円（取得後利益の非支配株主帰属分20,000円を加えていない）
イ：180,000円（当期利益全額または比率計算が別処理）
ウ：640,000円（親会社持分として扱う考え方）
エ：160,000円（取得時非支配持分＝700,000×20%＝140,000円）

答え・解説　　正答：エ

ア：取得後利益の非支配株主帰属分20,000円を加えていない。
イ：当期利益全額または比率計算が誤り。
ウ：親会社持分と混同している。
エ：取得時非支配持分＝700,000×20%＝140,000円。当期利益の非支配分＝100,000×20%＝20,000円。合計160,000円。
総合解説：非支配株主持分は支配獲得時の非支配持分を基礎に、取得後の子会社利益・配当等の非支配株主帰属額を加減して更新する。

問題 0133　（難易度 1）

P社のS社に対する売掛金200,000円と、S社のP社に対する買掛金200,000円が対応している。連結修正仕訳として最も適切なものはどれか。
ア：（借）買掛金200,000 ／（貸）売掛金200,000
イ：（借）売掛金200,000 ／（貸）買掛金200,000
ウ：（借）売上200,000 ／（貸）売上原価200,000
エ：仕訳は不要で、両方を連結貸借対照表に残す。

答え・解説　　正答：ア

ア：企業集団内部の債権と債務を相殺消去する。
イ：消去ではなく残高を増加させる方向。
ウ：債権債務の消去とは別処理。
エ：連結会社間債権債務は相殺消去する。
総合解説：連結貸借対照表では、親子会社間の売掛金・買掛金等の内部債権債務を相殺消去する。

問題 0134　（難易度 1）

P社のS社に対する貸付金300,000円と、S社のP社からの借入金300,000円が対応している。連結修正仕訳はどれか。
ア：（借）貸付金300,000 ／（貸）借入金300,000
イ：（借）借入金300,000 ／（貸）貸付金300,000
ウ：（借）支払利息300,000 ／（貸）受取利息300,000
エ：両勘定をそのまま残す。

答え・解説　　正答：イ

ア：残高を増加させる方向。
イ：企業集団内部の金融債権・債務を消去する。
ウ：元本消去ではなく利息取引の消去に関する仕訳。
エ：内部債権債務は連結上相殺する。
総合解説：売掛金・買掛金に限らず、連結会社間の貸付金・借入金など対応する債権債務も相殺消去する。

問題 0135　（難易度 1）

P社がS社へ商品500,000円を販売し、S社は同額を仕入として計上している。期末在庫に未実現利益はない。連結修正仕訳として最も適切なものはどれか。
ア：（借）売掛金500,000 ／（貸）買掛金500,000
イ：（借）商品500,000 ／（貸）売上500,000
ウ：（借）売上500,000 ／（貸）売上原価（または仕入相当額）500,000
エ：売上500,000円を外部売上として残す。

答え・解説　　正答：ウ

ア：売上・仕入取引高の消去ではなく債権債務の方向も逆。
イ：期末未実現利益の条件もなく、内部売上高消去の基本仕訳ではない。
ウ：企業集団内部の売上・仕入取引高を相殺消去する。
エ：企業集団内部の売上は連結売上高から除く。
総合解説：連結損益計算では、親子会社間の商品の売買など内部取引高を相殺消去し、外部との取引だけを表示する。

問題 0136　（難易度 2）

P社はS社への貸付金に係る受取利息20,000円を計上し、S社は同額の支払利息を計上している。連結修正仕訳として適切なものはどれか。
ア：（借）支払利息20,000 ／（貸）受取利息20,000
イ：（借）貸付金20,000 ／（貸）借入金20,000
ウ：受取利息・支払利息を両方残す。
エ：（借）受取利息20,000 ／（貸）支払利息20,000

答え・解説　　正答：エ

ア：双方を増加させる方向。
イ：元本の消去とは別。
ウ：内部取引高は連結上消去する。
エ：企業集団内部で対応する収益・費用を相殺する。
総合解説：連結会社間の利息・賃貸料など内部収益・費用も、企業集団全体では自己取引なので相殺消去する。

問題 0137　（難易度 2）

P社が原価80,000円の商品をS社へ100,000円で販売した。期末にS社がその商品の40%を外部へ未販売のまま保有している。連結上消去すべき未実現利益はいくらか。
ア：8,000円（内部利益は100,000－80,000＝20,000円）
イ：20,000円（内部利益全額だが、60%は外部販売されて実現済み）
ウ：40,000円（期末在庫の内部販売価額であり未実現利益として扱う考え方）
エ：32,000円（期末在庫に対応する原価相当額）

答え・解説　　正答：ア

ア：内部利益は100,000－80,000＝20,000円。期末未販売40%なので20,000×40%＝8,000円。
イ：内部利益全額だが、60%は外部販売されて実現済み。
ウ：期末在庫の内部販売価額であり未実現利益ではない。
エ：期末在庫に対応する原価相当額。
総合解説：親会社から子会社へのダウンストリーム取引でも、期末棚卸資産に残る内部利益だけを未実現利益として消去する。

問題 0138　（難易度 2）

親会社から子会社への商品販売により、期末棚卸資産に未実現利益8,000円が含まれている。連結修正仕訳として最も適切なものはどれか。
ア：（借）商品8,000 ／（貸）売上原価8,000
イ：（借）売上原価8,000 ／（貸）商品（棚卸資産）8,000
ウ：（借）売上8,000 ／（貸）買掛金8,000
エ：（借）のれん8,000 ／（貸）商品8,000

答え・解説　　正答：イ

ア：未実現利益をさらに増やす方向。
イ：未実現利益を当期利益から控除し、棚卸資産を企業集団にとっての取得原価まで減額する。
ウ：未実現利益消去の仕訳ではない。
エ：のれんとは関係しない。
総合解説：棚卸資産に含まれる未実現利益は、連結上の利益を減らし、棚卸資産を企業集団にとっての原価へ修正する。

問題 0139　（難易度 2）

S社（P社持分80%）が原価120,000円の商品をP社へ150,000円で販売し、期末にその40%がP社在庫として残っている。未実現利益のうち非支配株主に帰属する減額分はいくらか。
ア：12,000円（未実現利益総額であり非支配株主帰属分として扱う考え方）
イ：9,600円（親会社持分80%相当額）
ウ：2,400円（未実現利益＝30,000×40%＝12,000円）
エ：6,000円（持分比率または在庫割合の計算が別処理）

答え・解説　　正答：ウ

ア：未実現利益総額であり非支配株主帰属分ではない。
イ：親会社持分80%相当額。
ウ：未実現利益＝30,000×40%＝12,000円。売手が子会社なので非支配持分20%にも配分し、12,000×20%＝2,400円。
エ：持分比率または在庫割合の計算が誤り。
総合解説：アップストリーム取引では売手が子会社なので、未実現利益消去による子会社利益の減額を親会社持分と非支配株主持分へ配分する。

問題 0140　（難易度 2）

P社が帳簿価額600,000円の土地をS社へ700,000円で売却し、期末もS社が保有している。連結上消去すべき未実現利益はいくらか。
ア：700,000円（内部売却価額全額として扱う考え方）
イ：600,000円（土地の企業集団にとっての帳簿価額）
ウ：0円（2級では棚卸資産だけでなく土地に係る未実現損益も対象）
エ：100,000円（企業集団外へ売却されていない）

答え・解説　　正答：エ

ア：内部売却価額全額ではない。
イ：土地の企業集団にとっての帳簿価額。
ウ：2級では棚卸資産だけでなく土地に係る未実現損益も対象。
エ：企業集団外へ売却されていないため、内部売却益700,000－600,000＝100,000円を全額消去する。
総合解説：2級の未実現損益消去は棚卸資産および土地が対象で、土地が外部へ売却されるまで内部売却益は未実現である。

問題 0141　（難易度 3）

S社（P社持分75%）が帳簿価額400,000円の土地をP社へ500,000円で売却し、期末もP社が保有している。未実現利益消去に伴い非支配株主持分へ配分される減額はいくらか。
ア：25,000円（売手が子会社で非支配持分25%なので100,000×25%＝25,000円）
イ：75,000円（親会社持分75%相当額）
ウ：100,000円（未実現利益総額）
エ：125,000円（別の計算前提を用いた値）

答え・解説　　正答：ア

ア：未実現利益100,000円。売手が子会社で非支配持分25%なので100,000×25%＝25,000円。
イ：親会社持分75%相当額。
ウ：未実現利益総額。
エ：計算が誤っている。
総合解説：アップストリーム取引で子会社に非支配株主がいる場合、未実現利益の消去額を持分比率に応じて親会社と非支配株主に配分する。

問題 0142　（難易度 3）

P社がS社へ原価240,000円の商品を300,000円で販売した。期末にS社が30%を外部未販売で保有している。連結上、内部売上取引高の消去額と期末未実現利益の消去額の組合せはどれか。
ア：内部売上90,000円、未実現利益60,000円（内部売上は全額消去し、未実現利益は未販売割合分だけを用いる計算）
イ：内部売上300,000円、未実現利益18,000円（内部利益60,000円の30%＝18,000円を期末未実現利益として追加消去する）
ウ：内部売上300,000円、未実現利益60,000円（外部販売済み70%の利益まで消去している）
エ：内部売上240,000円、未実現利益18,000円（内部取引高は販売価額300,000円で相殺する）

答え・解説　　正答：イ

ア：内部売上は全額消去し、未実現利益は未販売割合分だけ。
イ：内部売上取引高は300,000円全額を消去。内部利益60,000円の30%＝18,000円を期末未実現利益として追加消去する。
ウ：外部販売済み70%の利益まで消去している。
エ：内部取引高は販売価額300,000円で相殺する。
総合解説：連結会社間の商品取引では、まず内部売上・仕入取引高を全額消去し、期末在庫に含まれる内部利益を別途消去する。

問題 0143　（難易度 1）

連結精算表の役割として、最も適切なものはどれか。
ア：親会社の個別財務諸表だけを作成する。
イ：子会社株式を外部投資として残すための表である。
ウ：親会社・子会社の個別財務諸表数値を合算し、連結修正・消去仕訳を反映して連結財務諸表数値へ組み替える。
エ：内部取引を増額して表示するための表である。

答え・解説　正答：ウ

ア：子会社を含む連結数値を作るために用いる。
イ：資本連結により投資と資本を相殺する。
ウ：連結精算表は個別数値から連結数値への調整過程を一覧化する。
エ：内部取引は消去する。
総合解説：連結精算表では、親子会社の個別財務諸表を単純合算した後、投資資本・債権債務・内部取引・未実現利益等を修正して連結数値を求める。

問題 0144　（難易度 1）

P社の売掛金400,000円、S社の売掛金200,000円を単純合算すると600,000円である。このうちP社のS社に対する売掛金150,000円が含まれている。S社側の対応買掛金も同額である。連結貸借対照表の売掛金はいくらか。
ア：600,000円（内部債権を消去していない）
イ：300,000円（内部債権を2回反映する計算）
ウ：150,000円（内部売掛金だけを残している）
エ：450,000円（600,000－内部売掛金150,000＝450,000円）

答え・解説　正答：エ

ア：内部債権を消去していない。
イ：内部債権を二重に控除している。
ウ：内部売掛金だけを残している。
エ：600,000－内部売掛金150,000＝450,000円。
総合解説：連結貸借対照表では、企業集団内部に対する債権を消去し、外部に対する債権だけを表示する。

問題 0145　（難易度 2）

P社売上高1,200,000円、S社売上高800,000円である。P社からS社への内部売上300,000円が含まれている。連結売上高はいくらか。
ア：1,700,000円（1,200,000＋800,000－300,000＝1,700,000円）
イ：2,000,000円（内部売上を消去していない）
ウ：1,400,000円（内部売上を2回反映する計算）
エ：300,000円（内部売上額をそのまま用いる考え方）

答え・解説　　正答：ア

ア：1,200,000＋800,000－300,000＝1,700,000円。
イ：内部売上を消去していない。
ウ：内部売上を二重に控除している。
エ：内部売上額そのもの。
総合解説：連結損益計算書の売上高は、親子会社の外部売上高を合計し、企業集団内部売上を除外して求める。

問題 0146　（難易度 2）

P社・S社の期末棚卸資産単純合計が500,000円で、その中に連結会社間取引による未実現利益20,000円が含まれている。連結貸借対照表の棚卸資産はいくらか。
ア：520,000円（未実現利益を加算する計算）
イ：480,000円（500,000－20,000＝480,000円）
ウ：500,000円（未実現利益を消去していない）
エ：20,000円（未実現利益額だけを用いる計算）

答え・解説　　正答：イ

ア：未実現利益を加算している。
イ：500,000－20,000＝480,000円。
ウ：未実現利益を消去していない。
エ：未実現利益額だけ。
総合解説：企業集団内部で付加された未実現利益は連結上認められないため、棚卸資産を企業集団にとっての原価まで減額する。

問題 0147　（難易度 2）

連結貸借対照表における非支配株主持分の表示について、最も適切なものはどれか。
ア：流動負債として表示する。
イ：売上高から控除して表示する。
ウ：連結純資産の部に、親会社株主に帰属しない子会社純資産の持分として表示する。
エ：子会社株式と相殺せず資産の部に表示する。

答え・解説　　正答：ウ

ア：負債ではない。
イ：貸借対照表の純資産項目。
ウ：非支配株主持分は連結純資産の一項目。
エ：親会社の子会社株式は資本連結で相殺する。
総合解説：非支配株主持分は、連結子会社の純資産のうち親会社株主以外に帰属する部分として純資産の部に表示する。

問題 0148　（難易度 2）

連結上の当期純利益が300,000円で、このうち非支配株主に帰属する当期純利益が45,000円である。親会社株主に帰属する当期純利益はいくらか。
ア：345,000円（非支配株主帰属利益を加算する計算）
イ：300,000円（帰属区分を行っていない）
ウ：45,000円（非支配株主帰属分をそのまま用いる考え方）
エ：255,000円（300,000－45,000＝255,000円）

答え・解説　　正答：エ

ア：非支配株主帰属利益を加算している。
イ：帰属区分を行っていない。
ウ：非支配株主帰属分そのもの。
エ：300,000－45,000＝255,000円。
総合解説：連結当期純利益は、親会社株主に帰属する部分と非支配株主に帰属する部分に区分して把握する。

問題 0149　（難易度 3）

P社売上高1,500,000円、S社売上高700,000円。P社からS社への内部売上200,000円があり、その取引に係る期末未実現利益15,000円がある。未実現利益は売上原価を増額して消去する。連結売上高と、単純合算利益に対する追加的な未実現利益消去による減額の組合せはどれか。
ア：連結売上高2,000,000円、利益減額15,000円（売上高は1,500,000＋700,000－200,000＝2,000,000円）
イ：連結売上高2,200,000円、利益減額0円（内部売上と未実現利益を消去していない）
ウ：連結売上高2,000,000円、利益減額200,000円（内部売上消去額そのものを利益減額と別の方法で行う計算）
エ：連結売上高1,985,000円、利益減額15,000円（未実現利益は売上高から直接控除するのではなく棚卸資産・売上原価側を調整する）

答え・解説　　正答：ア

ア：売上高は1,500,000＋700,000－200,000＝2,000,000円。内部売上相殺自体は対応費用も消去するため利益に影響せず、期末未実現利益15,000円が利益を減額する。
イ：内部売上と未実現利益を消去していない。
ウ：内部売上消去額そのものを利益減額と誤っている。
エ：未実現利益は売上高から直接控除するのではなく棚卸資産・売上原価側を調整する。
総合解説：連結精算表では内部取引高の相殺と未実現利益消去を別々に反映し、それぞれ連結売上高と連結利益への影響を区別する。

問題 0150　（難易度 3）

P社はS社株式80%を520,000円で取得している。取得時S社純資産600,000円で時価評価差額なし。当期末、P社とS社の資産単純合計は2,400,000円で、その中にP社のS社株式520,000円と内部売掛金100,000円が含まれる。また期末棚卸資産に未実現利益20,000円が含まれる。連結資産合計はいくらか。なお、のれんは未償却である。
ア：1,760,000円（のれん40,000円を連結資産へ加えていない）
イ：1,800,000円（単純合計2,400,000－子会社株式520,000－内部売掛金100,000－未実）
ウ：2,320,000円（子会社株式を相殺していない等の別処理）
エ：1,900,000円（内部債権または未実現利益の消去を少なく見積もる計算）

答え・解説　　正答：イ

ア：のれん40,000円を連結資産へ加えていない。
イ：のれん40,000円を認識。単純合計2,400,000－子会社株式520,000－内部売掛金100,000－未実現利益20,000＋のれん40,000＝1,800,000円。
ウ：子会社株式を相殺していない等の誤り。
エ：内部債権または未実現利益の消去が不足している。
総合解説：連結貸借対照表の総合問題では、単純合算から子会社株式・内部債権等を消去し、未実現利益を減額し、資本連結で生じたのれんを資産として加える。